

令和7事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		24,895,781,523	
有価証券		2,300,000,000	
林道割賦売掛金		881,716,644	
特定地域整備割賦売掛金		256,494,354	
農用地整備割賦売掛金		32,637,618	
棚卸資産			
貯蔵品	1,000,009	1,000,009	
前払費用		33,496,538	
未収収益		31,156,533	
未収入金		502,617,585	
賞与引当金見返(注)		791,810,551	
未収還付消費税等		326,339,447	
その他の流動資産		160,355,389	
流動資産合計			30,213,406,191

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,205,359,251,591	
建物	24,710,211,761		
減価償却累計額	△ 17,051,407,288		
減損損失累計額	△ 218,956	7,658,585,517	
構築物	4,424,873,564		
減価償却累計額	△ 3,107,231,795	1,317,641,769	
機械装置	105,003,202		
減価償却累計額	△ 100,611,610	4,391,592	
車両運搬具	167,004,606		
減価償却累計額	△ 127,479,113	39,525,493	
工具器具備品	7,160,576,583		
減価償却累計額	△ 5,813,233,482	1,347,343,101	
土地	33,112,425,248		
減損損失累計額	△ 202,700,000	32,909,725,248	
建設仮勘定		2,647,750	
有形固定資産合計		1,248,639,112,061	

2 無形固定資産

特許権		12,150,009	
商標権		1,268,707	
ソフトウェア		367,000,910	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		6,303,730	
無形固定資産合計		387,591,356	

3 投資その他の資産

投資有価証券		19,000,000,000	
長期性預金		6,500,000,000	
敷金・保証金		293,356,789	
退職給付引当金見返(注)		6,617,391,348	
その他の預託金		278,290	
投資その他の資産合計		32,411,026,427	

固定資産合計

1,281,437,729,844

資産合計

1,311,651,136,035

負債の部

I 流動負債

支払備金		358,331,000	
預り寄附金（注）		1,022,555	
預り補助金等（注）		669,043,118	
短期借入金		7,688,758,000	
リース債務（短期）		1,134,783	
未払金		1,703,850,474	
未払費用		164,926,485	
契約負債		7,273,300	
前受金		83,601,052	
預り金		270,338,242	
引当金			
賞与引当金	818,853,513	818,853,513	
仮受金		795,875,569	
その他の流動負債		825,000	
流動負債合計			12,563,833,091

II 固定負債

責任準備金		4,328,771,000	
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	2,201,464,686		
資産見返補助金等	231,003,664		
資産見返物品受贈額	655,516		
資産見返寄附金	78,456,561		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,647,750		
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	2,514,835,002	
長期借入金		75,493,979,000	
リース債務（長期）		4,838,348	
引当金			
退職給付引当金	9,920,445,644	9,920,445,644	
固定負債合計			92,262,868,994
負債合計			104,826,702,085

純資産の部

I 資本金

政府出資金		869,878,995,380	
資本金合計			869,878,995,380

II 資本剰余金

資本剰余金		353,903,973,851	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 18,900,121,581		
減損損失相当累計額（△）	△ 209,899,956		
承継資産に係る費用相当累計額（-）			
除売却差額相当累計額（△）	△ 33,315,162,663	△ 52,425,184,200	
資本剰余金合計			301,478,789,651

III 利益剰余金

利益剰余金		35,466,648,919	
純資産合計			1,206,824,433,950
負債純資産合計			1,311,651,136,035

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	11,497,485,227	
分収造林原価	90,009,252	
販売・解約事務費	1,931,339,534	
水源環境林業務費	54,424,700	
復興促進業務費	29,040,000	
保険引受費用	280,716,016	
保険業務費	629,567,052	
一般管理費	2,754,907,521	
財務費用	334,452,277	
雑損	12,405,635	
損益計算書上の費用合計		17,614,347,214

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	706,837,078	
減損損失相当額(注)	2,064,470,233	
除売却差額相当額(注)	114,047,982	
その他行政コスト合計		2,885,355,293

III 行政コスト

20,499,702,507

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費 6,415,697,715

賞与引当金繰入 488,427,529

退職給付費用 673,063,206

業務委託費 766,338,214

減価償却費 470,783,730

賃借料 124,500,470

水道光熱費 309,402,755

消耗備品費 722,655,757

その他研究業務費 1,526,615,851 11,497,485,227

分収造林原価 90,009,252

販売・解約事務費 1,931,339,534

水源環境林業務費 54,424,700

復興促進業務費 29,040,000

保険引受費用

支払保険金 268,375,241

払戻金 12,340,775 280,716,016

保険業務費

人件費 133,721,765

賞与引当金繰入 10,816,575

退職給付費用 2,261,892

事務委託費 332,961,354

減価償却費 7,265,496

賃借料 16,596,979

消耗備品費 1,228,113

諸経費 67,109,303

その他保険業務費 57,605,575 629,567,052

一般管理費

人件費 1,765,282,486

賞与引当金繰入 117,400,119

退職給付費用 56,358,680

減価償却費 70,203,779

賃借料 148,301,514

消耗備品費 64,623,508

諸経費 92,844,433

その他一般管理費 439,893,002 2,754,907,521

財務費用

借入金利息 334,452,277 334,452,277

雑損 12,405,635

経常費用合計

17,614,347,214

経常収益			
運営費交付金収益（注）		9,844,791,133	
施設費収益（注）		553,440,046	
手数料収入		12,979,714	
成果普及等事業収入		22,060,005	
受託収入			
政府等受託研究収入	241,802,651		
政府等以外受託研究収入	438,016,802		
その他受託収入	54,807,399	734,626,852	
分収造林収入		398,748,554	
販売・解約事務費収入		1,931,339,534	
保険引受収益			
保険料収入	1,544,514,942		
支払備金戻入	14,791,000		
責任準備金戻入	151,714,000	1,711,019,942	
割賦利息収入		37,708,009	
国庫補助金等収益（注）		1,104,726,030	
財産賃貸収入		789,185	
寄附金収益（注）		59,569,613	
水源環境林負担金収入		5,442,470	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	319,661,926		
資産見返補助金等戻入	59,432,211		
資産見返物品受贈額戻入	738,559		
資産見返寄附金戻入	39,842,842	419,675,538	
賞与引当金見返に係る収益（注）		589,601,261	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		702,188,694	
財務収益			
受取利息	22,909,138		
有価証券利息	171,383,343	194,292,481	
雑益		522,681,163	
経常収益合計			18,845,680,224
経常利益			1,231,333,010
臨時利益			
固定資産売却益		1,882,773	
臨時利益合計			1,882,773
当期純利益			1,233,215,783
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			582,815,705
当期総利益			1,816,031,488

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額 (△)	除売却差額相当累 計額(△)			
当期首残高	861,171,500,380	331,965,270,003	△ 18,529,843,728	△ 209,899,956	△ 30,800,085,223	282,425,441,096	34,233,433,136	1,177,830,374,612
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	8,791,000,000							8,791,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 83,505,000							△ 83,505,000
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		21,938,703,848				21,938,703,848		21,938,703,848
固定資産の除売却			336,559,225	2,064,470,233	△ 2,519,401,799	△ 118,372,341		△ 118,372,341
減価償却			△ 706,837,078			△ 706,837,078		△ 706,837,078
固定資産の減損				△ 2,064,470,233		△ 2,064,470,233		△ 2,064,470,233
不要財産に係る国庫納付等					4,324,359	4,324,359		4,324,359
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							1,233,215,783	1,233,215,783
当期変動額合計	8,707,495,000	21,938,703,848	△ 370,277,853	0	△ 2,515,077,440	19,053,348,555	1,233,215,783	28,994,059,338
当期末残高	869,878,995,380	353,903,973,851	△ 18,900,121,581	△ 209,899,956	△ 33,315,162,663	301,478,789,651	35,466,648,919	1,206,824,433,950

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 27,397,970,459
保険金の支払額	△ 267,074,884
人件費支出	△ 12,261,965,442
その他の業務支出	△ 2,654,895,668
科学研究費補助金支出	△ 414,480,530
消費税還付による収入	290,792,328
運営費交付金収入	10,508,053,000
保険料収入	1,533,816,216
政府交付金収入	52,020,000
受託収入	656,507,371
成果普及等事業収入	21,759,009
手数料収入	12,689,314
科学研究費補助金収入	438,874,949
造林事業収入	2,468,267,304
林道事業収入	573,946,620
特定地域等整備等事業収入	591,985,592
国庫補助金等収入	21,965,152,896
補助金等の精算による返還金の支出	△ 195,824
寄附金収入	24,558,422
その他の事業収入等	176,248,923
預り金の増加額	△ 44,598,395
小計	△ 3,726,509,258
利息の受取額	225,682,248
利息の支払額	△ 331,071,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,831,898,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,900,000,000
定期預金の払戻による収入	2,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,404,676,170
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,882,777
敷金及び保証金の差入による支出	△ 51,040,190
敷金及び保証金の回収による収入	14,390,700
投資その他の資産の取得による支出	△ 31,420
投資その他の資産の売却による収入	4,640
施設費による収入	2,121,991,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,317,478,010

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,856,174,000
政府出資金の受入れによる収入	8,791,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,165,869
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 83,505,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,050,155,131
IV 資金減少額	<u>△ 2,099,221,093</u>
V 資金期首残高	<u>26,995,002,616</u>
VI 資金期末残高	<u><u>24,895,781,523</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
研究・育種勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
水源林勘定、特定地域整備等勘定の役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
研究・育種勘定では、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。
なお、特定地域整備等勘定の役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定については該当事項はありません。
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価額とします。

7. 収益及び費用の計上基準

研究・育種勘定では、受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

水源林勘定では、分収造林収入及び販売・解約事務費収入は、主に造林木の販売による収益及び販売に付随する業務提供による収益であり、顧客との販売契約に基づいて造林木を引き渡す履行義務及び引き渡しに付随する業務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、造林木を引き渡す一時点において、顧客が当該造林木に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額
831,457,622,890 円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額
373,901,628,701 円

(2) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額
29,111,967,397 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,499,702,507 円
自己収入等	△ 5,559,968,553 円
機会費用	27,199,355,241 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	42,139,089,195 円

(2) 機会費用の計上方法

●国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	24,895,781,523 円
資金期末残高	<u>24,895,781,523 円</u>

(2) 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 7,139,000 円

②不要財産の現物納付による資産の減少
事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は(不要財産に係る国庫納付関係)を参照下さい。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。
未収入金は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。
有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。
割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。
主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。
借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。
借入金等の使途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。
当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。
なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
林道割賦売掛金	881,716,644	891,177,099	9,460,455
特定地域整備割賦売掛金	256,494,354	253,193,720	△ 3,300,634
農用地整備割賦売掛金	32,637,618	32,689,971	52,353
有価証券及び投資有価証券	21,300,000,000	19,234,820,000	△ 2,065,180,000
長期性預金	6,500,000,000	6,373,525,748	△ 126,474,252
長期借入金 (短期借入金を含む)	(83,182,737,000)	(75,093,771,630)	(△ 8,088,965,370)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
林道割賦売掛金	-	891,177,099	-	891,177,099
特定地域整備割賦売掛金	-	253,193,720	-	253,193,720
農用地整備割賦売掛金	-	32,689,971	-	32,689,971
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	-	19,234,820,000	-	19,234,820,000
長期性預金	-	6,373,525,748	-	6,373,525,748
資 産 計	-	26,785,406,538	-	26,785,406,538
長期借入金 (短期借入金を含む)	-	75,093,771,630	-	75,093,771,630
負 債 計	-	75,093,771,630	-	75,093,771,630

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債の時価は、間接的に観察可能な日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、満期保有目的以外の債券はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	21,300,000,000	19,234,820,000	△ 2,065,180,000
合 計		21,300,000,000	19,234,820,000	△ 2,065,180,000

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内
地方債	2,300,000,000
合 計	2,300,000,000

(退職給付引当金関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。研究・育種勘定では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (研究・育種勘定) (単位: 円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
期首における退職給付引当金	6,133,276,657
退職給付費用	700,631,324
退職給付の支払額	△ 252,597,729
期末における退職給付引当金	6,581,310,252

(3) 退職給付に関連する損益 (研究・育種勘定) (単位: 円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	700,631,324

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高 (水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定) (単位: 円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,024,584,942
勤務費用	143,480,297
利息費用	24,339,379
数理計算上の差異の当期発生額	△ 388,251,324
退職給付の支払額	△ 137,796,747
期末における退職給付債務	2,666,356,547

(5) 退職給付債務に関する事項 (水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定) (単位: 円)

区 分	当期末 (令和8年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,666,356,547
未認識数理計算上の差異 (B)	△ 362,860,311
未認識過去勤務費用 (C)	△ 309,918,534
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	3,339,135,392

(6) 退職給付費用に関する事項 (水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定) (単位: 円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
勤務費用	143,480,297
利息費用	24,339,379
数理計算上の差異の費用処理額	△ 46,346
過去勤務費用の費用処理額	△ 39,017,131
退職給付費用	128,756,199

(7) 退職給付債務等の計算に関する事項

- ① 割引率 (単一の加重平均割引率) 2.70%
- ② 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③ 過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	茨城県つくば市	1	貯木施設附属ポンプ室 (B 7)
②	建物	茨城県つくば市	1	第1水耕硝子室 (B 2 0)
	建物付属設備	"	9	下水 (B 2 0) 他
③	建物	茨城県つくば市	1	第2水耕硝子室 (B 2 1)
	建物付属設備	"	9	下水 (B 2 1) 他
④	建物	茨城県つくば市	1	昆虫温室 (B 3 2)
	建物付属設備	"	10	ガス装置 (B 3 2) 他
⑤	建物	茨城県かすみがうら市	1	樹病温室 (B 3 5)
	建物付属設備	"	12	ガス装置 (B 3 5) 他
⑥	建物	茨城県かすみがうら市	1,016,008	土壌平面ライミーター測定室 (A 2)
	建物付属設備	"	291,813	実験設備 (A 2) 他
⑦	建物	茨城県かすみがうら市	1,672,004	防災ライミーター測定室 (A 3)
	建物付属設備	"	349,610	実験設備 (A 3) 他
⑧	建物	茨城県かすみがうら市	1,850,000	土壌斜面ライミーター測定室 (A 4)
	建物付属設備	"	762,006	実験設備 (A 4) 他
⑨	水源林	東北北海道整備局管内	7,360,196,856	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	4,309,765,328	"
		中部整備局管内	2,174,648,025	"
		近畿北陸整備局管内	2,958,319,847	"
		中国四国整備局管内	5,193,350,599	"
		九州整備局管内	16,302,898,609	"

(2) 認められた減損の兆候の概要

①②③④⑤⑥⑦⑧建物及び建物付属設備については業務実績の著しい低下、業務運営環境の著しい悪化があったため、減損の兆候が認められました。

⑨水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、次期中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(3) 減損を認識しない理由

①②③④⑤⑥⑦⑧建物及び建物付属設備については引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識していません。

⑨水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、次期中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
⑩	建物	茨城県つくば市	1	さし木育苗第2施設 (B 2 8)
	建物付属設備	"	8	ポリカーボネイト板 (B 2 8) 他
⑪	建物	山形県東根市	1	人工交雑温室 (奥羽)
	建物付属設備	"	5	給水設備 (奥羽) (00473) 他
⑫	水源林	東北北海道整備局管内	537,149,829	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	185,894,270	"
		中部整備局管内	202,304,813	"
		近畿北陸整備局管内	184,174,584	"
		中国四国整備局管内	583,609,113	"
		九州整備局管内	877,902,220	"
⑬	建物	東京都板橋区	1	職員宿舍建物
⑭	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物
⑮	土地	東京都世田谷区	1,170,000,000	職員宿舍用地
⑯	建物	奈良県奈良市	1	職員宿舍建物
⑰	建物	奈良県奈良市	1	職員宿舍建物
⑱	建物	奈良県奈良市	1	職員宿舍建物
⑲	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舍用地
⑳	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物
㉑	土地	奈良県奈良市	27,100,000	職員宿舍用地
㉒	土地	奈良県奈良市	13,100,000	職員宿舍用地

(5) 減損の認識に至った経緯

⑩建物及び建物付属設備は令和8年3月31日、⑪建物及び建物付属設備は令和8年3月27日以降法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。なお、当該資産については、処分（除却）を行っております。

⑫水源林については、今年度造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

⑬建物については、令和3年7月8日に、⑭建物、⑮土地については、令和6年8月26日に、⑯⑰⑱建物については、令和8年3月3日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

⑲土地は令和3年7月8日に、⑳建物は令和6年8月26日に、㉑㉒土地は令和8年3月3日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	備考
⑫	水源林	東北北海道整備局管内	472,362,130	その他行政コストとして計上
		関東整備局管内	171,906,035	〃
		中部整備局管内	154,442,345	〃
		近畿北陸整備局管内	153,192,891	〃
		中国四国整備局管内	442,043,013	〃
		九州整備局管内	670,523,819	〃

⑩⑪建物及び建物付属設備の一部については、帳簿価額が1円のため減損額は発生しておりません。

⑬⑭⑯⑰⑱建物については、帳簿価格1円のため減損額は発生しておりません。

⑲⑱⑳土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(7) 回収可能サービス価額

⑩⑪当該資産については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

⑫水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額としています。

⑲⑱㉑土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価格））から処分費用見込額を控除して得た額としています。

㉒建物については、備忘価額としております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払額
次期森林保険業務システムの構築業務	448,056,261	448,056,261
次期森林保険業務システムの構築に係る工程管理等業務	39,930,000	39,930,000

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	91,515,868 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	190,682,452 円

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

研究・育種勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「森林環境」、「木材産業」、「林木育種」及び「勘定共通」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究収入であります。上記に係る一定事業等のまとまりごとの区分における収益は252,390,514円、426,819,897円、52,198,791円及び15,115,825円です。

水源林勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水源林造成事業」のみであり、主なサービス等の種類は分収造林収入及び販売・解約事務費収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は分収造林収入398,748,554円、販売・解約事務費収入1,931,339,534円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、7,273,300円であり、研究・育種勘定では当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて概ね1年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第5期中長期目標（令和3年4月から令和8年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第5期中長期計画（令和3年4月から令和8年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画していません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(重要な会計上の見積り(水源林資産の評価))

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額	
水源林	1,205,359,251,591 円
減損損失相当額	2,064,470,233 円

なお、減損の兆候が認められたが減損を認識しなかった固定資産の概要、減損を認識した固定資産の概要及び計上した減損額の詳細は、注記事項(固定資産の減損関係)に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①減損の兆候の判定

造林木の販売(造林地の更新又は返還を伴うものに限る)を実施することとして今中長期計画の収支予算に計上したものを、使用可能性(水源涵養等公益的機能の発揮)が著しく低下したものとして減損の兆候を把握しております。収支予算に計上しなかった場合であっても、当事業年度に造林木売買契約の締結等を行った場合には、法人自らが使用しないという決定を行ったものとして、減損の兆候を把握しております。

また、帳簿価額に対する、木材価格をもとに試算した市場価格の著しい下落(帳簿価額からの下落割合が50%以上)の有無等についても検討しております。

②減損の認識の判定

減損の兆候を把握した資産のうち、当事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないものは、その使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識しておりません。

また、当事業年度に造林木売買契約の締結、または造林木の伐採に係る施業の承認がされた資産は、法人自らが使用しないという決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定に該当するため、減損を認識しております。

③減損額の測定

減損を認識した水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額として算定しております。

また、減損の兆候が存在する資産のうち、翌事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされた場合には、翌事業年度の財務諸表に減損額が計上されます。

(不要財産国庫納付関係)

(1) 職員宿舍第1号

(単位:円)

①	資産種類	土地	建物
②	資産名称	職員宿舍第1号用地	職員宿舍第1号
③	帳簿価格	(1)取得価格	91,300,000
		(2)減価償却	-
		(3)減損損失	12,119,360
		(4)帳簿価格	79,180,640
④	不要財産となった理由	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく現金による現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく現金による現物納付
⑥	譲渡収入の額	84,000,000	
⑦	控除費用	495,000	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	83,505,000
		納付年月日	令和7年12月16日
		(2)地方公共団体への 払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への 払戻額	-
⑨	減資額	83,505,000	
⑩	備考	所在は東京都杉並区	所在は東京都杉並区

(2) 取手宿舎

(単位:円)

①	資産種類	土地	建物
②	資産名称	取手宿舎用地	取手宿舎
③	帳簿価格	(1)取得価格	96,800,000
		(2)減価償却	-
		(3)減損損失	-
		(4)帳簿価格	96,800,000
④	不要財産となった理由	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	令和8年3月31日
		(2)地方公共団体への 払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への 払戻額	-
⑨	減資額	-	
⑩	備考	所在は茨城県取手市 本件にかかる減資は、国からの通知に基づき行います	所在は茨城県取手市 本件にかかる減資は、国からの通知に基づき行います

(追加情報)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 39,599,662円

令和7事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,795,084,199	387,102,012	98,182,287	2,084,003,924	1,130,745,841	70,592,484	-	-	953,258,083	
	構築物	1,026,871,000	59,619,222	-	1,086,490,222	539,611,617	51,852,020	-	-	546,878,605	
	機械装置	103,596,797	4,466,000	3,059,595	105,003,202	100,611,610	74,433	-	-	4,391,592	
	車両運搬具	146,580,318	26,447,700	6,023,412	167,004,606	127,479,113	7,313,401	-	-	39,525,493	
	工具器具備品	6,060,757,305	759,926,093	145,935,306	6,674,748,092	5,401,393,526	355,500,764	-	-	1,273,354,566	
計	9,132,889,619	1,237,561,027	253,200,600	10,117,250,046	7,299,841,707	485,333,102	-	-	2,817,408,339		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	21,875,443,163	1,078,929,177	328,164,503	22,626,207,837	15,920,661,447	619,058,729	218,956	-	6,705,327,434	
	構築物	3,334,115,208	9,356,191	5,088,057	3,338,383,342	2,567,620,178	67,766,888	-	-	770,763,164	
	工具器具備品	459,455,145	37,421,746	11,048,400	485,828,491	411,839,956	20,011,461	-	-	73,988,535	
計	25,669,013,516	1,125,707,114	344,300,960	26,450,419,670	18,900,121,581	706,837,078	218,956	-	7,550,079,133		
非償却資産	水源林	1,181,837,421,238	26,814,231,899	3,292,401,546	1,205,359,251,591	-	-	-	2,064,470,233	1,205,359,251,591	注1
	土地	33,300,525,248	-	188,100,000	33,112,425,248	-	-	202,700,000	-	32,909,725,248	
	建設仮勘定	17,927,800	1,695,393,085	1,710,673,135	2,647,750	-	-	-	-	2,647,750	
計	1,215,155,874,286	28,509,624,984	5,191,174,681	1,238,474,324,589	-	-	202,700,000	2,064,470,233	1,238,271,624,589		
有形固定資産 合計	水源林	1,181,837,421,238	26,814,231,899	3,292,401,546	1,205,359,251,591	-	-	-	2,064,470,233	1,205,359,251,591	
	建物	23,670,527,362	1,466,031,189	426,346,790	24,710,211,761	17,051,407,288	689,651,213	218,956	-	7,658,585,517	
	構築物	4,360,986,208	68,975,413	5,088,057	4,424,873,564	3,107,231,795	119,618,908	-	-	1,317,641,769	
	機械装置	103,596,797	4,466,000	3,059,595	105,003,202	100,611,610	74,433	-	-	4,391,592	
	車両運搬具	146,580,318	26,447,700	6,023,412	167,004,606	127,479,113	7,313,401	-	-	39,525,493	
	工具器具備品	6,520,212,450	797,347,839	156,983,706	7,160,576,583	5,813,233,482	375,512,225	-	-	1,347,343,101	
	土地	33,300,525,248	-	188,100,000	33,112,425,248	-	-	202,700,000	-	32,909,725,248	
建設仮勘定	17,927,800	1,695,393,085	1,710,673,135	2,647,750	-	-	-	-	2,647,750		
計	1,249,957,777,421	30,872,893,125	5,788,676,241	1,275,041,994,305	26,199,963,288	1,192,170,180	202,918,956	2,064,470,233	1,248,639,112,061		
無形固定資産	特許権	27,022,529	5,699,306	2,627,549	30,094,286	17,944,277	2,304,820	-	-	12,150,009	
	商標権	3,271,791	284,730	-	3,556,521	2,287,814	349,088	-	-	1,268,707	
	ソフトウェア	1,673,717,567	58,470,141	25,070,655	1,707,117,053	1,340,116,143	199,987,639	-	-	367,000,910	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	6,981,000	-	868,000	
	工業所有権仮勘定	9,047,487	3,240,279	5,984,036	6,303,730	-	-	-	-	6,303,730	
	ソフトウェア仮勘定	14,960,000	-	14,960,000	-	-	-	-	-	-	
計	1,735,868,374	67,694,456	48,642,240	1,754,920,590	1,360,348,234	202,641,547	6,981,000	-	387,591,356		
投資その他の 資産	投資有価証券	19,300,000,000	2,000,000,000	2,300,000,000	19,000,000,000	-	-	-	-	19,000,000,000	注2
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	256,707,299	51,040,190	14,390,700	293,356,789	-	-	-	-	293,356,789	
	退職給付引当金見返	6,169,303,892	702,188,694	254,101,238	6,617,391,348	-	-	-	-	6,617,391,348	注3
	その他の預託金	271,460	20,290	13,460	278,290	-	-	-	-	278,290	
計	32,226,282,651	2,753,249,174	2,568,505,398	32,411,026,427	-	-	-	-	32,411,026,427		

(注1) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(注2) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(2,000,000,000円)及び満期償還(2,300,000,000円)によるものであります。

(注3) 退職給付引当金見返の増加及び減少の要因は、退職給付引当金の期末繰入(702,188,694円)及び退職給付を支給(254,101,238円)したことによるものであります。

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,748,176,217	387,102,012	98,182,285	2,037,095,944	1,086,195,905	70,161,504	-	-	950,900,039	
	構築物	828,358,188	49,574,257	-	877,932,445	443,623,264	38,760,292	-	-	434,309,181	
	機械装置	103,596,797	4,466,000	3,059,595	105,003,202	100,611,610	74,433	-	-	4,391,592	
	車両運搬具	146,580,318	26,447,700	6,023,412	167,004,606	127,479,113	7,313,401	-	-	39,525,493	
	工具器具備品	5,935,870,656	732,801,574	137,586,689	6,531,085,541	5,332,538,702	344,297,972	-	-	1,198,546,839	
計	8,762,582,176	1,200,391,543	244,851,981	9,718,121,738	7,090,448,594	460,607,602	-	-	2,627,673,144		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	21,875,443,163	1,078,929,177	328,164,503	22,626,207,837	15,920,661,447	619,058,729	218,956	-	6,705,327,434	
	構築物	3,334,115,208	9,356,191	5,088,057	3,338,383,342	2,567,620,178	67,766,888	-	-	770,763,164	
	工具器具備品	459,455,145	37,421,746	11,048,400	485,828,491	411,839,956	20,011,461	-	-	73,988,535	
計	25,669,013,516	1,125,707,114	344,300,960	26,450,419,670	18,900,121,581	706,837,078	218,956	-	7,550,079,133		
非償却資産	土地	31,690,755,248	-	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	-	31,488,055,248	
	建設仮勘定	17,927,800	1,695,393,085	1,710,673,135	2,647,750	-	-	-	-	2,647,750	
計	31,708,683,048	1,695,393,085	1,710,673,135	31,693,402,998	-	-	202,700,000	-	31,490,702,998		
有形固定資産 合計	建物	23,623,619,380	1,466,031,189	426,346,788	24,663,303,781	17,006,857,352	689,220,233	218,956	-	7,656,227,473	
	構築物	4,162,473,396	58,930,448	5,088,057	4,216,315,787	3,011,243,442	106,527,180	-	-	1,205,072,345	
	機械装置	103,596,797	4,466,000	3,059,595	105,003,202	100,611,610	74,433	-	-	4,391,592	
	車両運搬具	146,580,318	26,447,700	6,023,412	167,004,606	127,479,113	7,313,401	-	-	39,525,493	
	工具器具備品	6,395,325,801	770,223,320	148,635,089	7,016,914,032	5,744,378,658	364,309,433	-	-	1,272,535,374	
	土地	31,690,755,248	-	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	-	31,488,055,248	
	建設仮勘定	17,927,800	1,695,393,085	1,710,673,135	2,647,750	-	-	-	-	2,647,750	
計	66,140,278,740	4,021,491,742	2,299,826,076	67,861,944,406	25,990,570,175	1,167,444,680	202,918,956	-	41,668,455,275		
無形固定資産	特許権	27,022,529	5,699,306	2,627,549	30,094,286	17,944,277	2,304,820	-	-	12,150,009	
	商標権	2,486,811	284,730	-	2,771,541	1,569,816	251,012	-	-	1,201,725	
	ソフトウェア	367,699,972	55,616,766	25,070,655	398,246,083	321,855,317	24,633,787	-	-	76,390,766	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	6,981,000	-	180,000	
	工業所有権仮勘定	9,047,487	3,240,279	5,984,036	6,303,730	-	-	-	-	6,303,730	
	ソフトウェア仮勘定	14,960,000	-	14,960,000	-	-	-	-	-	-	
計	428,377,799	64,841,081	48,642,240	444,576,640	341,369,410	27,189,619	6,981,000	-	96,226,230		
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	6,133,276,657	700,631,324	252,597,729	6,581,310,252	-	-	-	-	6,581,310,252	注
	その他の預託金	271,460	20,290	13,460	278,290	-	-	-	-	278,290	
計	6,133,548,117	700,651,614	252,611,189	6,581,588,542	-	-	-	-	6,581,588,542		

(注) 退職給付引当金見返の増加及び減少の要因は、退職給付引当金の期末繰入(700,631,324円)及び退職給付を支給(252,597,729円)したことによるものであります。

3) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	44,549,936	430,980	-	-	2,358,043	
	構築物	163,584,996	10,044,965	-	173,629,961	68,036,996	11,013,064	-	-	105,592,965	
	工具器具備品	109,251,546	27,124,519	7,984,114	128,391,951	55,016,946	10,754,052	-	-	73,375,005	
	計	319,744,521	37,169,484	7,984,114	348,929,891	167,603,878	22,198,096	-	-	181,326,013	
非償却資産	水源林	1,181,837,421,238	26,814,231,899	3,292,401,546	1,205,359,251,591	-	-	-	2,064,470,233	1,205,359,251,591	注
	水源林造成事業	1,181,837,421,238	26,814,231,899	3,292,401,546	1,205,359,251,591	-	-	-	2,064,470,233	1,205,359,251,591	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
計	1,183,106,159,238	26,814,231,899	3,292,401,546	1,206,627,989,591	-	-	-	2,064,470,233	1,206,627,989,591		
有形固定資産 合計	水源林	1,181,837,421,238	26,814,231,899	3,292,401,546	1,205,359,251,591	-	-	-	2,064,470,233	1,205,359,251,591	
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	44,549,936	430,980	-	-	2,358,043	
	構築物	163,584,996	10,044,965	-	173,629,961	68,036,996	11,013,064	-	-	105,592,965	
	工具器具備品	109,251,546	27,124,519	7,984,114	128,391,951	55,016,946	10,754,052	-	-	73,375,005	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
計	1,183,425,903,759	26,851,401,383	3,300,385,660	1,206,976,919,482	167,603,878	22,198,096	-	2,064,470,233	1,206,809,315,604		
無形固定資産	商標権	748,184	-	-	748,184	684,372	93,504	-	-	63,812	
	ソフトウェア	882,444,140	2,853,375	-	885,297,515	601,210,786	153,896,559	-	-	284,086,729	
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
	計	883,512,324	2,853,375	-	886,365,699	601,895,158	153,990,063	-	-	284,470,541	
投資その他の 資産	敷金・保証金	229,594,015	51,038,259	14,390,700	266,241,574	-	-	-	-	266,241,574	
	計	229,594,015	51,038,259	14,390,700	266,241,574	-	-	-	-	266,241,574	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

4) 森林保険勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	10,447,480	-	-	10,447,480	4,400,415	616,272	-	-	6,047,065	
	工具器具備品	6,631,887	-	-	6,631,887	5,199,166	448,740	-	-	1,432,721	
	計	17,079,367	-	-	17,079,367	9,599,581	1,065,012	-	-	7,479,786	
有形固定資産 合計	構築物	10,447,480	-	-	10,447,480	4,400,415	616,272	-	-	6,047,065	
	工具器具備品	6,631,887	-	-	6,631,887	5,199,166	448,740	-	-	1,432,721	
	計	17,079,367	-	-	17,079,367	9,599,581	1,065,012	-	-	7,479,786	
無形固定資産	商標権	36,796	-	-	36,796	33,626	4,572	-	-	3,170	
	ソフトウェア	358,866,905	-	-	358,866,905	357,954,447	9,151,821	-	-	912,458	
	計	358,903,701	-	-	358,903,701	357,988,073	9,156,393	-	-	915,628	
投資その他の 資産	投資有価証券	19,300,000,000	2,000,000,000	2,300,000,000	19,000,000,000	-	-	-	-	19,000,000,000	注
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	17,492,400	-	-	17,492,400	-	-	-	-	17,492,400	
	計	25,817,492,400	2,000,000,000	2,300,000,000	25,517,492,400	-	-	-	-	25,517,492,400	

(注) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(2,000,000,000円)及び満期償還(2,300,000,000円)によるものであります。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3	-	2	1	-	-	-	-	1	
	構築物	24,480,336	-	-	24,480,336	23,550,942	1,462,392	-	-	929,394	
	工具器具備品	9,003,216	-	364,503	8,638,713	8,638,712	-	-	-	1	
	計	33,483,555	-	364,505	33,119,050	32,189,654	1,462,392	-	-	929,396	
非償却資産	土地	341,032,000	-	188,100,000	152,932,000	-	-	-	-	152,932,000	
	計	341,032,000	-	188,100,000	152,932,000	-	-	-	-	152,932,000	
有形固定資産 合計	建物	3	-	2	1	-	-	-	-	1	
	構築物	24,480,336	-	-	24,480,336	23,550,942	1,462,392	-	-	929,394	
	工具器具備品	9,003,216	-	364,503	8,638,713	8,638,712	-	-	-	1	
	土地	341,032,000	-	188,100,000	152,932,000	-	-	-	-	152,932,000	
計	374,515,555	-	188,464,505	186,051,050	32,189,654	1,462,392	-	-	153,861,396		
無形固定資産	ソフトウェア	64,706,550	-	-	64,706,550	59,095,593	12,305,472	-	-	5,610,957	
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
	計	65,074,550	-	-	65,074,550	59,095,593	12,305,472	-	-	5,978,957	
投資その他の 資産	敷金・保証金	9,620,884	1,931	-	9,622,815	-	-	-	-	9,622,815	
	退職給付引当金見返	36,027,235	1,557,370	1,503,509	36,081,096	-	-	-	-	36,081,096	
	計	45,648,119	1,559,301	1,503,509	45,703,911	-	-	-	-	45,703,911	

2. 棚卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	961,261	1,390,992	-	1,352,244	-	1,000,009	
未成受託研究支出金	361,967	-	-	361,967	-	-	
林道建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
特定地域整備建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
農用地整備建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
計	1,323,228	1,390,992	-	1,714,211	-	1,000,009	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
川崎市債3/1G(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
神奈川県債3/88(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債3/8(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北九州市債3/1(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
愛知県債3/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
広島市債3/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
東京都債3/5G(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
川崎市債3/63(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
鹿児島県債3/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神奈川県債3/2G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
計	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			2,300,000,000		

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
兵庫県債27/25(20)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
福岡県債27/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
広島県債27/1(20)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
大阪府債27/13(20)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
浜松市債3/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
兵庫県債3/10(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
福岡市債3/9G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
愛知県債3/17(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
三重県債3/2G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
京都府債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
兵庫県債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
埼玉県債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
埼玉県債4/2(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
北海道債4/1(10)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
愛知県債4/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
京都市債3/8(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
千葉県債4/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
千葉県債4/2(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
広島県債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
北海道債4/2(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
兵庫県債4/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
川崎市債4/2G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
仙台市債4/1G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
兵庫県債4/4G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
静岡県債4/1G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
三重県債4/1G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
長野県債4/4G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
大阪府債4/23(20)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
大阪府債5/2(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
川崎市債5/68(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
兵庫県債5/2(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
福岡県債5/1G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
群馬県債5/28(10)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
千葉県債5/3(20)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
仙台市債5/2G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
千葉県債5/6(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
長野県債5/3G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
福井県債5/6G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
高知県債5/1G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
北海道債5/10(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
長野県債6/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
福岡県債6/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
群馬県債6/30(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
兵庫県債6/46(20)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
群馬県債6/2G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
静岡県債6/37(20)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
北海道債6/4(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
千葉県債6/4G(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
新潟県債6/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
秋田県債6/2(10)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
京都市債6/1(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
秋田県債6/3G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
長崎県債6/3(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
川崎市債6/4G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
福島県債6/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
徳島県債6/2(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
札幌市債6/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
三重県債7/1GB(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
和歌山県債7/1(10)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
宮崎県債7/1(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
愛知県債7/17(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債7/12(10)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
計	19,000,000,000	19,000,000,000	19,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			19,000,000,000		

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 借入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	備 考
財政融資資金 長期借入金	78,830,737,000	4,200,000,000	-	△7,562,758,000	75,467,979,000	-	令和28年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	8,604,174,000	-	8,604,174,000	7,562,758,000	7,562,758,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	87,434,911,000	4,200,000,000	8,604,174,000	-	83,030,737,000	0.33%	-	
民間金融機関 長期借入金	152,000,000	-	-	△126,000,000	26,000,000	-	令和10年3月21日	
民間金融機関 短期借入金	252,000,000	-	252,000,000	126,000,000	126,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	404,000,000	-	252,000,000	-	152,000,000	0.40%	-	
借入金 合計	87,838,911,000	4,200,000,000	8,856,174,000	-	83,182,737,000	-	-	
長期借入金	78,982,737,000	4,200,000,000	-	△7,688,758,000	75,493,979,000	-	-	
短期借入金	8,856,174,000	-	8,856,174,000	7,688,758,000	7,688,758,000	-	-	
再 計	87,838,911,000	4,200,000,000	8,856,174,000	-	83,182,737,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	備 考
財政融資資金 長期借入金	77,786,034,000	4,200,000,000	-	△7,146,384,000	74,839,650,000	-	令和28年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	7,996,135,000	-	7,996,135,000	7,146,384,000	7,146,384,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	85,782,169,000	4,200,000,000	7,996,135,000	-	81,986,034,000	0.53%	-	
借入金 合計	85,782,169,000	4,200,000,000	7,996,135,000	-	81,986,034,000	-	-	
長期借入金	77,786,034,000	4,200,000,000	-	△7,146,384,000	74,839,650,000	-	-	
短期借入金	7,996,135,000	-	7,996,135,000	7,146,384,000	7,146,384,000	-	-	
再 計	85,782,169,000	4,200,000,000	7,996,135,000	-	81,986,034,000	-	-	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	備 考
財政融資資金 長期借入金	1,044,703,000	-	-	△416,374,000	628,329,000	-	令和12年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	608,039,000	-	608,039,000	416,374,000	416,374,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	1,652,742,000	-	608,039,000	-	1,044,703,000	1.77%	-	
民間金融機関 長期借入金	152,000,000	-	-	△126,000,000	26,000,000	-	令和10年3月21日	
民間金融機関 短期借入金	252,000,000	-	252,000,000	126,000,000	126,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	404,000,000	-	252,000,000	-	152,000,000	0.40%	-	
借入金 合計	2,056,742,000	-	860,039,000	-	1,196,703,000	-	-	
長期借入金	1,196,703,000	-	-	△542,374,000	654,329,000	-	-	
短期借入金	860,039,000	-	860,039,000	542,374,000	542,374,000	-	-	
再 計	2,056,742,000	-	860,039,000	-	1,196,703,000	-	-	

5. 引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	800,016,714	818,853,513	800,016,714	-	818,853,513	
計	800,016,714	818,853,513	800,016,714	-	818,853,513	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	543,526,343	543,539,868	543,526,343	-	543,539,868	
合 計	543,526,343	543,539,868	543,526,343	-	543,539,868	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	228,262,052	245,578,973	228,262,052	-	245,578,973	
計	228,262,052	245,578,973	228,262,052	-	245,578,973	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,292,924	24,990,344	23,292,924	-	24,990,344	
計	23,292,924	24,990,344	23,292,924	-	24,990,344	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,935,395	4,744,328	4,935,395	-	4,744,328	
計	4,935,395	4,744,328	4,935,395	-	4,744,328	

6. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,159,305,298	482,626,414	390,394,476	9,251,537,236	
退職一時金に係る債務	9,159,305,298	482,626,414	390,394,476	9,251,537,236	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△322,147,299	△385,664,504	△38,903,395	△668,908,408	
退職給付引当金	9,481,452,597	868,290,918	429,297,871	9,920,445,644	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,133,276,657	700,631,324	252,597,729	6,581,310,252	
退職一時金に係る債務	6,133,276,657	700,631,324	252,597,729	6,581,310,252	
退職給付引当金	6,133,276,657	700,631,324	252,597,729	6,581,310,252	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,976,268,062	△220,929,118	93,100,247	1,662,238,697	
退職一時金に係る債務	1,976,268,062	△220,929,118	93,100,247	1,662,238,697	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△314,222,304	△377,526,983	△37,562,241	△654,187,046	
退職給付引当金	2,290,490,366	156,597,865	130,662,488	2,316,425,743	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,175,850	1,927,366	184,773	11,918,443	
退職一時金に係る債務	10,175,850	1,927,366	184,773	11,918,443	
退職給付引当金	10,175,850	1,927,366	184,773	11,918,443	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,039,584,729	996,842	44,511,727	996,069,844	
退職一時金に係る債務	1,039,584,729	996,842	44,511,727	996,069,844	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△7,924,995	△8,137,521	△1,341,154	△14,721,362	
退職給付引当金	1,047,509,724	9,134,363	45,852,881	1,010,791,206	

7. 資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	10,545,631,077	1,125,707,114	-	11,671,338,191	特定の償却資産「森林総合研究所研究 本館空調設備改修工事」他
運営費交付金	4,064,970	-	-	4,064,970	
補助金等	321,354,476,755	20,812,996,734	-	342,167,473,489	国庫補助金受入他
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
減資差益	41,800,001	-	-	41,800,001	
計	331,965,270,003	21,938,703,848	-	353,903,973,851	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	10,545,631,077	1,125,707,114	-	11,671,338,191	特定の償却資産「森林総合研究所研究 本館空調設備改修工事」他
運営費交付金	4,064,970	-	-	4,064,970	
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
計	10,568,993,247	1,125,707,114	-	11,694,700,361	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	321,354,476,755	20,812,996,734	-	342,167,473,489	国庫補助金受入他
計	321,354,476,755	20,812,996,734	-	342,167,473,489	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	41,800,001	-	-	41,800,001	
計	41,800,001	-	-	41,800,001	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺 額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計		
1,182,153,570	10,508,053,000	9,829,145,960	1,064,936,538	-	10,894,082,498	796,124,072	-

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(2,647,750円)を含んでおります。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林環境	3,063,012,673	2,935,380,703	人件費:2,205,691,794円、消耗備品費:162,822,691円、その他:566,866,218円
森林産業	3,923,334,672	3,752,645,521	人件費:2,939,486,709円、消耗備品費:171,009,535円、その他:642,149,277円
林木育種	1,784,372,126	1,708,000,804	人件費:1,111,383,593円、消耗備品費:156,081,064円、その他:440,536,147円
期間進行基準による振替額	1,058,426,489	1,041,661,751	人件費:788,857,121円、消耗備品費:59,483,189円、その他:193,321,441円
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません
会計基準第81第5項による振替額	-	-	
合計	9,829,145,960	9,437,688,779	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林環境	381,983,544	誘導結合プラズマ質量分析装置29,385,400円、マルチ検出モードプレートリーダーシステム15,400,000円、その他337,198,144円	-	
森林産業	517,127,203	昆虫触角検出器付きGC/MSDシステム一式37,180,000円、グローブチャンパー35,750,000円、その他444,197,203円	-	
林木育種	161,943,651	大規模記憶装置及び解析環境追加整備一式14,960,000円、液体窒素発生装置9,471,000円、その他137,512,651円	-	
勘定共通	3,882,140	内窓設置工事3,882,140円	-	
合計	1,064,936,538		-	

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金2,647,750円を含んでおります。
(森林環境:1,237,839円、森林産業:1,409,911円)

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
森林環境	259,526,192	賞与引当金見返172,371,698円 退職給付引当金見返87,154,494円
森林産業	349,175,334	賞与引当金見返231,914,727円 退職給付引当金見返117,260,607円
林木育種	127,334,175	賞与引当金見返84,572,613円 退職給付引当金見返42,761,562円
勘定共通	60,088,371	賞与引当金見返54,667,305円 退職給付引当金見返5,421,066円
合計	796,124,072	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定

当事業年度は、運営費交付金債務の残高がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細
9-1 施設費の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
エネルギーセンター部分改修	183,238,000		142,149,370	41,088,630	
遺伝子組換え実験棟閉鎖型温室改修	107,107,000		95,415,317	11,691,683	
人工気象実験棟整備	640,090,000		343,620,274	296,469,726	
順化温室整備	107,272,000		101,474,097	5,797,903	
東北育種場奥羽増殖保存圃原種苗木増殖 温室整備	119,028,000		112,392,785	6,635,215	
関西育種場実験室等整備	35,852,170		855,348	34,996,822	
九州育種場事務所棟等整備	25,078,900		3,071,814	22,007,086	
森林バイオ研究センター組織培養棟整備	100,900,800		88,908,439	11,992,361	
森林総合研究所実験水処理設備改修	122,100,000		113,886,479	8,213,521	
森林総合研究所研究本館特殊空調設備改 修	88,715,000		78,432,434	10,282,566	
関西支所研究本館等改修	27,029,200		-	27,029,200	
四国支所共同試料調整室等改修	108,436,090		34,046,446	74,389,644	
計	1,664,847,160	-	1,114,252,803	550,594,357	

注) 前期建設仮勘定見返施設費の当期振替額(14,300,000円)は含んでおりません。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

9-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	26,727,585	-	660,000	-	-	-	-	-	26,067,585
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等	58,233,729	-	3,567,905	-	-	-	-	-	54,665,824
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策補助金	37,842,930	-	2,338,930	-	-	-	-	-	35,504,000
水源林造成事業補助金	21,642,341,668	-	32,883,859	20,661,332,778	-	-	-	37,438,529	910,686,502
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	140,278,189	-	-	140,278,189	-	-	-	-	-
水源林復興促進対策費補助金	29,040,000	-	-	-	-	-	-	-	29,040,000
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	722,280,856	-	-	-	669,043,118	-	-	4,475,619	48,762,119 ※注
計	22,656,744,957	-	39,450,694	20,801,610,967	669,043,118	-	-	41,914,148	1,104,726,030

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	26,727,585	-	660,000	-	-	-	-	-	26,067,585
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等	58,233,729	-	3,567,905	-	-	-	-	-	54,665,824
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策補助金	37,842,930	-	2,338,930	-	-	-	-	-	35,504,000
計	122,804,244	-	6,566,835	-	-	-	-	-	116,237,409

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
水源林造成事業補助金	21,642,341,668	-	32,883,859	20,661,332,778	-	-	-	37,438,529	910,686,502
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	140,278,189	-	-	140,278,189	-	-	-	-	-
水源林復興促進対策費補助金	29,040,000	-	-	-	-	-	-	-	29,040,000
計	21,811,659,857	-	32,883,859	20,801,610,967	-	-	-	37,438,529	939,726,502

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	722,280,856	-	-	-	669,043,118	-	-	4,475,619	48,762,119 ※注
計	722,280,856	-	-	-	669,043,118	-	-	4,475,619	48,762,119

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

10. 役員及び職員等の給与の明細

1) 法人単位

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,369) 99,491	(2) 6	(-) 7,653	(-) 2
職員	(904,948) 9,012,121	(355) 1,083	(-) 382,742	(-) 26
合計	(912,317) 9,111,612	(357) 1,089	(-) 390,395	(-) 28

- 注) 役員報酬基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員給与規程に基づき支給しております。
 注) 支給人員数 年間平均支給人員数を記載しております。
 注) 非常勤役員等の支給額 非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。
 注) 職員給与基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員給与規程に基づき支給しております。
 注) 役員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員退職手当規程に基づき支給することとしております。
 注) 職員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。
 注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,215,445,090円が含まれております。
 注) 予算上の人件費には、雑給の一部554,233,571円及び法定福利費の一部63,577,237円は、含まれておりません。

2) 研究・育種助定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,408) 59,697	(1) 5	(-) 5,421	(-) 2
職員	(498,196) 6,108,838	(186) 711	(-) 247,177	(-) 19
合計	(502,604) 6,168,535	(187) 716	(-) 252,598	(-) 21

- 注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林助定、森林保険助定及び特定地域整備等助定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名)。
 注) 退職手当の支給人員には、水源林助定、森林保険助定及び特定地域整備等助定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

3) 水源林助定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,672) 35,716	(1) 4	(-) 1,995	(-) 1
職員	(379,890) 2,571,482	(152) 331	(-) 91,105	(-) 9
合計	(382,561) 2,607,198	(153) 335	(-) 93,100	(-) 10

- 注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名)。
 注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

4) 森林保険助定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(241) 3,438	(1) 3	(-) 185	(-) 1
職員	(26,452) 276,349	(6) 33	(-) -	(-) -
合計	(26,693) 279,787	(7) 36	(-) 185	(-) 1

- 注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。
 注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

5) 特定地域整備等助定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(48) 640	(1) 4	(-) 52	(-) 1
職員	(410) 55,452	(11) 52	(-) 44,460	(-) 9
合計	(458) 56,092	(12) 56	(-) 44,512	(-) 10

- 注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名)。
 注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

11. 科学研究費補助金の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 れ	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(22,690,140) 5,850,000	6	
基盤研究(B)	(160,682,403) 48,367,032	61	
学術変革領域研究(A)	(9,224,972) 1,980,000	3	
基盤研究(C)	(55,962,185) 16,815,469	56	
基盤研究(C)特設	(1,100,000) 330,000	1	
若手研究	(37,843,132) 11,490,419	40	
特別研究員奨励費	(4,300,000) 1,290,000	4	
挑戦的研究(萌芽)	(8,155,078) 2,465,700	5	
国際共同研究加速基金	(6,700,000) 2,010,000	3	
基盤研究(A) 分担	(25,462,282) 8,029,500	25	
基盤研究(B) 分担	(25,772,789) 7,923,968	49	
学術変革領域研究(A) 分担	(7,175,062) 1,861,500	7	
基盤研究(S)分担	(7,320,622) 2,071,996	6	
基盤研究(C) 分担	(3,973,600) 1,239,000	14	
挑戦的研究(萌芽)分担	(1,050,000) 315,000	3	
挑戦的研究(開拓)分担	(2,450,000) 735,000	3	
国際共同研究加速基金 分担	(800,000) 240,000	1	
合 計	(380,662,265) 113,014,584	287	

注)上段の()は直接経費、下段は間接経費を示しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

12.セグメント情報
区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	12,713,434,501	3,589,723,390	1,187,360,870	135,726,628	17,626,245,389	-	17,626,245,389
その他行政コスト							
減価償却相当額	706,837,078	-	-	-	706,837,078	-	706,837,078
減損損失相当額	-	2,064,470,233	-	-	2,064,470,233	-	2,064,470,233
除売却差額相当額	7,741,735	110,630,606	-	△4,324,359	114,047,982	-	114,047,982
その他行政コスト合計	714,578,813	2,175,100,839	-	△4,324,359	2,885,355,293	-	2,885,355,293
行政コスト	13,428,013,314	5,764,824,229	1,187,360,870	131,402,269	20,511,600,682	-	20,511,600,682
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	13,426,410,717	29,281,802,747	△685,990,610	116,866,341	42,139,089,195	-	42,139,089,195
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	11,497,485,227	-	-	-	11,497,485,227	-	11,497,485,227
人件費	6,415,697,715	-	-	-	6,415,697,715	-	6,415,697,715
賞与引当金繰入	488,427,529	-	-	-	488,427,529	-	488,427,529
退職給付費用	673,063,206	-	-	-	673,063,206	-	673,063,206
業務委託費	766,338,214	-	-	-	766,338,214	-	766,338,214
減価償却費	470,783,730	-	-	-	470,783,730	-	470,783,730
賃借料	124,500,470	-	-	-	124,500,470	-	124,500,470
水道光熱費	309,402,755	-	-	-	309,402,755	-	309,402,755
消耗備品費	722,655,757	-	-	-	722,655,757	-	722,655,757
その他研究業務費	1,526,615,851	-	-	-	1,526,615,851	-	1,526,615,851
分取造林原価	-	90,009,252	-	-	90,009,252	-	90,009,252
販売・解約事務費	-	1,931,339,534	-	-	1,931,339,534	-	1,931,339,534
水源環境林業務費	-	54,424,700	-	-	54,424,700	-	54,424,700
復興促進業務費	-	29,040,000	-	-	29,040,000	-	29,040,000
保険引受費用	-	-	280,716,016	-	280,716,016	-	280,716,016
支払保険金	-	-	268,375,241	-	268,375,241	-	268,375,241
払戻金	-	-	12,340,775	-	12,340,775	-	12,340,775
保険業務費	-	-	641,465,227	-	641,465,227	-	641,465,227
人件費	-	-	133,721,765	-	133,721,765	-	133,721,765
賞与引当金繰入	-	-	10,816,575	-	10,816,575	-	10,816,575
退職給付費用	-	-	2,261,892	-	2,261,892	-	2,261,892
事務委託費	-	-	344,859,529	-	344,859,529	-	344,859,529
減価償却費	-	-	7,265,496	-	7,265,496	-	7,265,496
賃借料	-	-	16,596,979	-	16,596,979	-	16,596,979
消耗備品費	-	-	1,228,113	-	1,228,113	-	1,228,113
諸経費	-	-	67,109,303	-	67,109,303	-	67,109,303
その他保険業務費	-	-	57,605,575	-	57,605,575	-	57,605,575
一般管理費	1,211,590,514	1,169,784,470	265,179,627	108,352,910	2,754,907,521	-	2,754,907,521
人件費	788,857,121	743,630,844	171,070,928	61,723,593	1,765,282,486	-	1,765,282,486
賞与引当金繰入	55,112,339	43,369,683	14,173,769	4,744,328	117,400,119	-	117,400,119
退職給付費用	27,568,118	21,331,879	△334,526	7,793,209	56,358,680	-	56,358,680
減価償却費	17,013,491	36,466,515	2,955,909	13,767,864	70,203,779	-	70,203,779
賃借料	11,294,804	112,152,421	17,516,918	7,337,371	148,301,514	-	148,301,514
消耗備品費	59,483,189	4,217,437	831,841	91,041	64,623,508	-	64,623,508
諸経費	-	49,183,331	41,249,272	2,411,830	92,844,433	-	92,844,433
その他一般管理費	252,261,452	159,432,360	17,715,516	10,483,674	439,893,002	-	439,893,002
財務費用	-	307,823,809	-	26,628,468	334,452,277	-	334,452,277
借入金利息	-	307,823,809	-	26,628,468	334,452,277	-	334,452,277
雑損	4,358,760	7,301,625	-	745,250	12,405,635	-	12,405,635
計	12,713,434,501	3,589,723,390	1,187,360,870	135,726,628	17,626,245,389	-	17,626,245,389

事業収益							
運営費交付金収益	9,844,791,133	-	-	-	9,844,791,133	-	9,844,791,133
施設費収益	553,440,046	-	-	-	553,440,046	-	553,440,046
手数料収入	12,979,714	-	-	-	12,979,714	-	12,979,714
成果普及等事業収入	22,060,005	-	-	-	22,060,005	-	22,060,005
受託収入	746,525,027	-	-	-	746,525,027	-	746,525,027
政府等受託研究収入	241,802,651	-	-	-	241,802,651	-	241,802,651
政府等以外受託研究収入	449,914,977	-	-	-	449,914,977	-	449,914,977
その他の受託収入	54,807,399	-	-	-	54,807,399	-	54,807,399
分取造林収入	-	398,748,554	-	-	398,748,554	-	398,748,554
販売・解約事務費収入	-	1,931,339,534	-	-	1,931,339,534	-	1,931,339,534
保険引受収益	-	-	1,711,019,942	-	1,711,019,942	-	1,711,019,942
保険料収入	-	-	1,544,514,942	-	1,544,514,942	-	1,544,514,942
支払備金戻入	-	-	14,791,000	-	14,791,000	-	14,791,000
責任準備金戻入	-	-	151,714,000	-	151,714,000	-	151,714,000
割賦利息収入	-	-	-	37,708,009	37,708,009	-	37,708,009
国庫補助金等収益	116,237,409	939,726,502	-	48,762,119	1,104,726,030	-	1,104,726,030
財産賃貸収入	789,185	-	-	-	789,185	-	789,185
寄附金収益	59,569,613	-	-	-	59,569,613	-	59,569,613
水源環境林負担金収入	-	5,442,470	-	-	5,442,470	-	5,442,470
資産見返負債戻入	371,672,561	36,466,525	163,812	11,372,640	419,675,538	-	419,675,538
資産見返運営費交付金戻入	319,661,926	-	-	-	319,661,926	-	319,661,926
資産見返補助金等戻入	11,593,046	36,466,525	-	11,372,640	59,432,211	-	59,432,211
資産見返物品受贈額戻入	574,747	-	163,812	-	738,559	-	738,559
資産見返寄附金戻入	39,842,842	-	-	-	39,842,842	-	39,842,842
賞与引当金見返に係る収益	543,539,868	43,369,683	-	2,691,710	589,601,261	-	589,601,261
退職給付引当金見返に係る収益	700,631,324	-	-	1,557,370	702,188,694	-	702,188,694
財務収益	9,027	10,698,781	179,508,948	4,075,725	194,292,481	-	194,292,481
受取利息	9,027	10,698,781	8,125,605	4,075,725	22,909,138	-	22,909,138
有価証券利息	-	-	171,383,343	-	171,383,343	-	171,383,343
雑益	175,345,146	346,634,464	8,545	693,008	522,681,163	-	522,681,163
計	13,147,590,058	3,712,426,513	1,890,701,247	106,860,581	18,857,578,399	-	18,857,578,399
事業損益	434,155,557	122,703,123	703,340,377	△28,866,047	1,231,333,010	-	1,231,333,010
IV臨時損益等							
臨時利益							
固定資産売却益	1,882,773	-	-	-	1,882,773	-	1,882,773
計	1,882,773	-	-	-	1,882,773	-	1,882,773
当期純損益	436,038,330	122,703,123	703,340,377	△28,866,047	1,233,215,783	-	1,233,215,783
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	4,428,799	536,067,809	-	42,319,097	582,815,705	-	582,815,705
当期総損益	440,467,129	658,770,932	703,340,377	13,453,050	1,816,031,488	-	1,816,031,488
V総資産							
流動資産	2,753,413,396	13,498,633,440	8,901,820,909	5,059,538,446	30,213,406,191	-	30,213,406,191
固定資産							
有形固定資産							
水源林	-	1,205,359,251,591	-	-	1,205,359,251,591	-	1,205,359,251,591
建物	7,656,227,473	2,358,043	-	1	7,658,585,517	-	7,658,585,517
構築物	1,205,072,345	105,592,965	6,047,065	929,394	1,317,641,769	-	1,317,641,769
機械装置	4,391,592	-	-	-	4,391,592	-	4,391,592
車両運搬具	39,525,493	-	-	-	39,525,493	-	39,525,493
工具器具備品	1,272,535,374	73,375,005	1,432,721	1	1,347,343,101	-	1,347,343,101
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	152,932,000	32,909,725,248	-	32,909,725,248
建設仮勘定	2,647,750	-	-	-	2,647,750	-	2,647,750
その他の資産	6,677,814,772	550,712,115	25,518,408,028	51,682,868	32,798,617,783	-	32,798,617,783
計	51,099,683,443	1,220,858,661,159	34,427,708,723	5,265,082,710	1,311,651,136,035	-	1,311,651,136,035

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号）」（以下、「個別法」という。）附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定	個別法第13条第1項に規定する以下の業務に係る経理 ① 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習 ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布 ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布 ④ これらに附帯する業務
水源林勘定	個別法第13条第1項第4号に規定する業務に係る経理 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
森林保険勘定	個別法第13条第2項に規定する業務に係る経理 森林保険事業：森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険
特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理 ① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備事業 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備 ② 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

12-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	森林環境	森林産業	林木育種	計	勘定共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	4,070,651,162	5,319,964,870	2,110,327,968	11,500,944,000	1,212,490,501	12,713,434,501
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	-	213,773,600	213,773,600	493,063,478	706,837,078
除売却差額相当額	-	-	8,354	8,354	7,733,381	7,741,735
その他行政コスト合計	-	-	213,781,954	213,781,954	500,796,859	714,578,813
行政コスト	4,070,651,162	5,319,964,870	2,324,109,922	11,714,725,954	1,713,287,360	13,428,013,314
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,777,899,649	4,839,183,954	2,231,613,628	10,848,697,231	2,577,713,486	13,426,410,717
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費						
人件費	2,268,960,920	3,015,169,760	1,131,567,035	6,415,697,715	-	6,415,697,715
賞与引当金繰入	172,219,546	231,710,020	84,497,963	488,427,529	-	488,427,529
退職給付費用	237,322,087	319,301,184	116,439,935	673,063,206	-	673,063,206
業務委託費	231,857,468	286,078,892	248,401,854	766,338,214	-	766,338,214
減価償却費	149,632,784	279,379,759	41,771,187	470,783,730	-	470,783,730
賃借料	17,838,620	22,562,179	84,099,671	124,500,470	-	124,500,470
水道光熱費	132,595,395	148,259,177	28,548,183	309,402,755	-	309,402,755
消耗備品費	245,966,790	294,913,339	181,775,628	722,655,757	-	722,655,757
その他研究業務費	610,854,765	722,534,587	193,226,499	1,526,615,851	-	1,526,615,851
一般管理費						
人件費	-	-	-	-	788,857,121	788,857,121
賞与引当金繰入	-	-	-	-	55,112,339	55,112,339
退職給付費用	-	-	-	-	27,568,118	27,568,118
減価償却費	-	-	-	-	17,013,491	17,013,491
賃借料	-	-	-	-	11,294,804	11,294,804
消耗備品費	-	-	-	-	59,483,189	59,483,189
その他一般管理費	-	-	-	-	252,261,452	252,261,452
雑損	3,402,787	55,973	13	3,458,773	899,987	4,358,760
計	4,070,651,162	5,319,964,870	2,110,327,968	11,500,944,000	1,212,490,501	12,713,434,501
事業収益						
運営費交付金収益	3,061,889,419	3,925,143,099	1,784,372,126	8,771,404,644	1,073,386,489	9,844,791,133
施設費収益	217,766,379	248,038,305	87,635,362	553,440,046	-	553,440,046
手数料収入	-	-	-	-	12,979,714	12,979,714
成果普及等事業収入	-	-	12,315,065	12,315,065	9,744,940	22,060,005
受託収入	252,390,514	426,819,897	52,198,791	731,409,202	15,115,825	746,525,027
国庫補助金等収益	52,102,564	53,604,587	10,530,258	116,237,409	-	116,237,409
財産賃貸収入	-	-	-	-	789,185	789,185
寄附金収益	28,869,815	29,162,605	1,417,573	59,449,993	119,620	59,569,613
資産見返負債戻入	137,756,054	180,116,053	39,986,656	357,858,763	13,813,798	371,672,561
賞与引当金見返に係る収益	172,219,546	231,710,020	84,497,963	488,427,529	55,112,339	543,539,868
退職給付引当金見返に係る収益	237,322,087	319,301,184	116,439,935	673,063,206	27,568,118	700,631,324
財務収益	-	-	-	-	9,027	9,027
雑益	36,381,456	41,438,245	26,397,305	104,217,006	71,128,140	175,345,146
計	4,196,697,834	5,455,333,995	2,215,791,034	11,867,822,863	1,279,767,195	13,147,590,058
事業損益	126,046,672	135,369,125	105,463,066	366,878,863	67,276,694	434,155,557

IV 臨時損益等						
臨時利益						
固定資産売却益	880,208	1,002,565	-	1,882,773	-	1,882,773
計	880,208	1,002,565	-	1,882,773	-	1,882,773
当期純利益	126,926,880	136,371,690	105,463,066	368,761,636	67,276,694	436,038,330
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	3	-	35,246	35,249	4,393,550	4,428,799
当期総損益	126,926,883	136,371,690	105,498,312	368,796,885	71,670,244	440,467,129
V 総資産						
流動資産	348,228,600	352,524,215	142,318,185	843,071,000	1,910,342,396	2,753,413,396
固定資産						
有形固定資産						
建物	-	-	2,575,942,491	2,575,942,491	5,080,284,982	7,656,227,473
構築物	-	-	424,990,310	424,990,310	780,082,035	1,205,072,345
機械装置	1	9	-	10	4,391,582	4,391,592
車両運搬具	1	4,364,539	2,416,680	6,781,220	32,744,273	39,525,493
工具器具備品	240,121,968	591,362,491	170,291,482	1,001,775,941	270,759,433	1,272,535,374
土地	-	-	134,380,000	134,380,000	31,353,675,248	31,488,055,248
建設仮勘定	-	-	-	-	2,647,750	2,647,750
その他の固定資産	2,073,041,875	2,797,178,543	1,103,853,406	5,974,073,824	703,740,948	6,677,814,772
計	2,661,392,445	3,745,429,797	4,554,192,554	10,961,014,796	40,138,668,647	51,099,683,443

(注) 1. セグメントの区分は、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分であります。

事業区分については、第4期中長期目標期間において「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術強化、及び「勘定共通」の5区分としておりましたが、今中長期より「森林環境」：環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発、「森林産業」：森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発、「林木育種」：多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種、及び「勘定共通」の4区分に変更を行っております。役員・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。

2. 各事業への集計方法は、原則として運営費交付金収益化単位を基にしております。

3. 消費税50,100,342円は各事業に配分しております。

4. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等であります。

12-2. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-3. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-4. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	51,580,933	84,145,695	-	135,726,628
除売却差額相当額	△ 4,324,359	-	-	△ 4,324,359
その他行政コスト合計	△ 4,324,359	-	-	△ 4,324,359
行政コスト	47,256,574	84,145,695	-	131,402,269
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	54,966,212	61,900,129	-	116,866,341
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
一般管理費	43,969,071	64,383,839	-	108,352,910
人件費	24,724,213	36,999,380	-	61,723,593
賞与引当金繰入	2,052,618	2,691,710	-	4,744,328
退職給付費用	6,235,839	1,557,370	-	7,793,209
減価償却費	2,395,224	11,372,640	-	13,767,864
賃借料	3,892,440	3,444,931	-	7,337,371
消耗備品費	25,740	65,301	-	91,041
諸経費	434,639	1,977,191	-	2,411,830
その他一般管理費	4,208,358	6,275,316	-	10,483,674
財務費用	6,866,612	19,761,856	-	26,628,468
借入金利息	6,866,612	19,761,856	-	26,628,468
雑損	745,250	-	-	745,250
計	51,580,933	84,145,695	-	135,726,628
事業収益				
割賦利息収入	10,093,965	27,614,044	-	37,708,009
国庫補助金等収益	-	48,762,119	-	48,762,119
資産見返負債戻入	-	11,372,640	-	11,372,640
賞与引当金見返に係る収益	-	2,691,710	-	2,691,710
退職給付引当金見返に係る収益	-	1,557,370	-	1,557,370
財務収益	3,311,527	764,198	-	4,075,725
雑益	586,448	106,560	-	693,008
計	13,991,940	92,868,641	-	106,860,581
事業損益	△ 37,588,993	8,722,946	-	△ 28,866,047

当期純損益	△ 37,588,993	8,722,946	-	△ 28,866,047
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	42,319,097	-	-	42,319,097
当期総損益	4,730,104	8,722,946	-	13,453,050
IV 総資産				
流動資産				
林道割賦売掛金	-	881,716,644	-	881,716,644
特定地域整備割賦売掛金	256,494,354	-	-	256,494,354
農用地整備割賦売掛金	32,637,618	-	-	32,637,618
その他の流動資産	2,722,537,156	1,166,152,674	-	3,888,689,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	-	1	-	1
構築物	637,209	292,185	-	929,394
工具器具備品	1	-	-	1
土地	-	152,932,000	-	152,932,000
その他固定資産	8,420,197	43,262,671	-	51,682,868
計	3,020,726,535	2,244,356,175	-	5,265,082,710

(注) 1. 区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
事業区分については「国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号)」(以下、「個別法」という。)附則第12条の規定による勘定別の区分
によっております。
なお、前事業年度のセグメント区分と当事業年度のセグメント区分は同一です。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。))第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理
特定地域等整備経理	完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備
林道経理	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

3. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であります。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

13-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	6,244,844	6,243,994	2,850	
預 金	26,995,000,616	78,546,498,947	80,645,720,890	24,895,778,673	
決済用普通預金	26,988,284,327	76,946,561,490	79,047,514,716	24,887,331,101	
普通預金	108,687	697,822	156,664	649,845	
郵便貯金	6,607,602	1,599,239,635	1,598,049,510	7,797,727	
計	26,995,002,616	78,552,743,791	80,651,964,884	24,895,781,523	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	2,790	2,790	2,000	
預 金	2,722,337,534	16,629,467,387	17,609,397,265	1,742,407,656	
決済用普通預金	2,715,631,245	15,036,482,963	16,018,144,124	1,733,970,084	
普通預金	108,687	697,822	156,664	649,845	
郵便貯金	6,597,602	1,592,286,602	1,591,096,477	7,787,727	
計	2,722,339,534	16,629,470,177	17,609,400,055	1,742,409,656	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	-	6,242,054	6,241,204	850	
預 金	12,696,281,408	51,274,766,111	51,098,098,511	12,872,949,008	
決済用普通預金	12,696,281,408	51,274,766,111	51,098,098,511	12,872,949,008	
計	12,696,281,408	51,281,008,165	51,104,339,715	12,872,949,858	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	7,923,379,525	6,492,511,955	7,923,379,525	6,492,511,955	
決済用普通預金	7,923,379,525	6,492,511,955	7,923,379,525	6,492,511,955	
計	7,923,379,525	6,492,511,955	7,923,379,525	6,492,511,955	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	3,653,002,149	4,149,753,494	4,014,845,589	3,787,910,054	
決済用普通預金	3,652,992,149	4,142,800,461	4,007,892,556	3,787,900,054	
郵便貯金	10,000	6,953,033	6,953,033	10,000	
計	3,653,002,149	4,149,753,494	4,014,845,589	3,787,910,054	

13-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当事業年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		24,019,492,114		
減価償却費		138,432,612		
人件費		2,267,308,908		
退職給付引当金繰入		97,703,745		
その他の業務支出		291,294,520		
解約等			2,657,586,914	
改植・補植による除却			634,814,632	
計	1,181,837,421,238	26,814,231,899	3,292,401,546	1,205,359,251,591

〈事業の進捗状況〉

水源林造成面積実績 (令和7年度)	1,327ha
水源林造成面積実績 (令和7年度末)	494,324ha

（事業の進捗状況：特定中山間保全整備事業（森林整備））

特定中山間保全整備面積実績（令和7年度）	0ha
特定中山間保全整備面積実績（令和7年度末）	193ha

13-3 未収入金の明細

1) 法人単位

（単位：円）

区 分	金額	摘 要
森林保険料	78,944,845	
R7年度施設整備費補助金にかかる未収金額の請求(R6補正分)	66,454,740	
受託研究「令和7年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	34,047,728	
林野庁補助金事業「令和7年度花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策補助金」経費（飛散防止剤）	31,599,608	
林野庁補助金事業「令和7細胞増殖による苗木大量増産技術の開発」経費（細胞増殖）	29,602,884	
その他	261,967,780	
計	502,617,585	

2) 研究・育種勘定

（単位：円）

区 分	金額	摘 要
R7年度施設整備費補助金にかかる未収金額の請求(R6補正分)	66,454,740	
受託研究「令和7年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	34,047,728	
林野庁補助金事業「令和7年度花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策補助金」経費（飛散防止剤）	31,599,608	
林野庁補助金事業「令和7細胞増殖による苗木大量増産技術の開発」経費（細胞増殖）	29,602,884	
その他	239,398,589	
計	401,103,549	

3) 水源林勘定

（単位：円）

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	2,429,630	
その他	20,133,542	
計	22,563,172	

4) 森林保険勘定

（単位：円）

区 分	金額	摘 要
森林保険料	78,944,845	
その他	5,210	
計	78,950,055	

5) 特定地域整備等勘定

（単位：円）

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	469	
その他	340	
計	809	

13-4 未払金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	305,999,208	
林木育種センター組織培養棟改修工事	93,266,800	
森林総合研究所A-1棟特殊空調設備(ACP-9(ほか))改修工事	88,715,000	
四国支所共同試料調整室等改修工事	85,242,900	
森林保険事務に係る委託費	48,041,166	
その他	1,082,585,400	
計	1,703,850,474	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	172,182,586	
林木育種センター組織培養棟改修工事	93,266,800	
森林総合研究所A-1棟特殊空調設備(ACP-9(ほか))改修工事	88,715,000	
四国支所共同試料調整室等改修工事	85,242,900	
その他	883,583,214	
計	1,322,990,500	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	91,478,188	
その他	133,802,068	
計	225,280,256	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険事務に係る委託費	48,041,166	
その他	62,788,135	
計	110,829,301	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	42,338,434	
その他	2,411,983	
計	44,750,417	

13-5 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	51,225,814	6,566,835	11,593,046	46,199,603	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	14,602,302	-	11,372,640	3,229,662	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	185,157,065	32,883,859	36,466,525	181,574,399	水源林造成事業
計	250,985,181	39,450,694	59,432,211	231,003,664	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	1	-	-	1	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業
固定資産見返	4	-	-	4	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
固定資産見返	1	-	-	1	農林水産試験研究費
固定資産見返	1,340,713	660,000	979,610	1,021,103	国際林業協力事業費
固定資産見返	2	-	-	2	地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	17	-	-	17	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	30,293,931	-	3,804,855	26,489,076	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	2	-	-	2	森林環境保全総合対策事業費
固定資産見返	5	-	-	5	林業成長産業化総合対策補助金等
固定資産見返	151,252	-	151,249	3	花粉発生源対策推進事業費補助金
固定資産見返	8	-	-	8	優良種苗低コスト生産推進事業
固定資産見返	10,737,634	3,567,905	3,552,080	10,753,459	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等
固定資産見返	3,229,426	-	1,418,628	1,810,798	林業デジタル・イノベーション総合対策補助金
固定資産見返	5,472,818	2,338,930	1,686,624	6,125,124	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策
計	51,225,814	6,566,835	11,593,046	46,199,603	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	185,157,065	32,883,859	36,466,525	181,574,399	水源林造成事業
計	185,157,065	32,883,859	36,466,525	181,574,399	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	14,602,302	-	11,372,640	3,229,662	幹線林道事業移行円滑化対策
計	14,602,302	-	11,372,640	3,229,662	

13-6 分収造林原価の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	90,009,252

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13-7 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	6,796,914	農用地総合整備事業
〃	18,783,521	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
〃	307,823,809	水源林造成事業
民間資金借入金	69,698	特定中山間保全整備事業
〃	978,335	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
計	334,452,277	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	307,823,809	水源林造成事業

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	6,796,914	農用地総合整備事業
〃	18,783,521	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
民間資金借入金	69,698	特定中山間保全整備事業
〃	978,335	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
計	26,628,468	

13-8 分取造林収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	366,907,157	間伐木販売
損失補償金等収入	31,841,397	解約等補償金
計	398,748,554	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13-9 割賦利息収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	10,093,965	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	22,742,149	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	4,871,895	〃
計	37,708,009	

14. 関連公益法人等

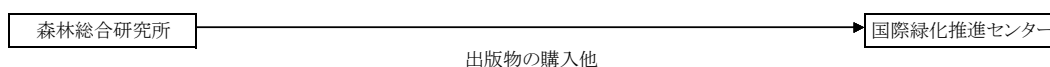
14-1 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	公益財団法人 国際緑化推進センター
業務の概要	国際森林・林業協力を推進するための人材の確保、NGO等民間協力活動の促進、普及啓発活動等を通じ国際緑化の推進に寄与し、地球規模での森林保全造成に資することを目的とする。
当法人との関係	関連公益法人等
役員の氏名 ()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	理事長 沢田 治雄 (元理事長) 理事 井上 真 理事 岡本 卓士 理事 奥田 敏統 理事 落合 博貴 (元部長) 理事 齊藤 昌宏 (元上席研究官) 理事 佐藤 雅俊 理事 田中 信行 (元企画部) 理事 原田 隆行 (元審議役) 理事 溝上 展也 理事 村田 佳壽子 監事 古知 新 監事 丸山 温 (元企画部)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
公益財団法人 国際緑化推進センター	資産	350,938,302
	負債	26,989,218
	正味財産	323,949,084
	当期収入合計額	146,551,595
	当期支出合計額	164,618,358
	当期収支差額	△ 18,066,763

正味財産増減の部

(単位:円)

公益財団法人 国際緑化推進センター									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
146,551,595	122,193,766	24,357,829	164,618,358	142,950,765	5,297,593	16,370,000	△ 18,066,763	314,031,711	295,964,948
指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高			
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J	K=E+J		
2,827,668	0	2,827,668	0	2,827,668	25,156,468	27,984,136	323,949,084		

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
公益財団法人 国際緑化推進センター	2,500	雑誌購読に係る会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人名	債権・債務の明細
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る

金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
公益財団法人 国際緑化推進センター	122,193,766	0	0.00%

(注)事業収入は、正味財産増減計算書のうち受取補助金等の金額を記載しております。

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
0	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

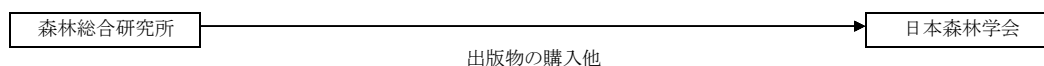
14-2 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 日本森林学会																																										
業務の概要	(1) 学術大会及び学術講演会等の開催 (2) 学会誌及び学術図書の刊行 (3) 森林学・林業に関する調査研究 (4) 関連学会等との連携及び協力並びに社会連携の推進 (5) 研究業績の表彰 (6) その他、学会の目的を達成するために必要な事業																																										
当法人との関係	関連公益法人等																																										
役員の氏名 ()内は当法人の役員経験者について、当法人での最終職名	<table border="1"> <tr><td>会長</td><td>正木 隆 (元研究リスク管理監)</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>太田 祐子 (元チーム長)</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>小杉 緑子</td></tr> <tr><td>常任理事</td><td>松本 麻子 (現園長)</td></tr> <tr><td>常任理事</td><td>上條 隆志</td></tr> <tr><td>常任理事</td><td>長池 卓男</td></tr> <tr><td>常任理事</td><td>溝上 展也</td></tr> <tr><td>常任理事</td><td>石崎 涼子 (現室長)</td></tr> <tr><td>常任理事</td><td>橋本 昌司 (現チーム長)</td></tr> <tr><td>常任理事</td><td>井上真理子 (現グループ長)</td></tr> <tr><td>常任理事</td><td>藤掛 一郎</td></tr> <tr><td>常任理事</td><td>佐藤 宣子</td></tr> <tr><td>理事</td><td>伊藤 幸男</td></tr> <tr><td>理事</td><td>丹下 健</td></tr> <tr><td>理事</td><td>船田 良</td></tr> <tr><td>理事</td><td>中静 透 (現理事長)</td></tr> <tr><td>理事</td><td>小山 泰弘</td></tr> <tr><td>理事</td><td>伊藤 哲</td></tr> <tr><td>理事</td><td>泉 桂子</td></tr> <tr><td>監事</td><td>小島 克己</td></tr> <tr><td>監事</td><td>徳地 直子</td></tr> </table>	会長	正木 隆 (元研究リスク管理監)	副会長	太田 祐子 (元チーム長)	副会長	小杉 緑子	常任理事	松本 麻子 (現園長)	常任理事	上條 隆志	常任理事	長池 卓男	常任理事	溝上 展也	常任理事	石崎 涼子 (現室長)	常任理事	橋本 昌司 (現チーム長)	常任理事	井上真理子 (現グループ長)	常任理事	藤掛 一郎	常任理事	佐藤 宣子	理事	伊藤 幸男	理事	丹下 健	理事	船田 良	理事	中静 透 (現理事長)	理事	小山 泰弘	理事	伊藤 哲	理事	泉 桂子	監事	小島 克己	監事	徳地 直子
会長	正木 隆 (元研究リスク管理監)																																										
副会長	太田 祐子 (元チーム長)																																										
副会長	小杉 緑子																																										
常任理事	松本 麻子 (現園長)																																										
常任理事	上條 隆志																																										
常任理事	長池 卓男																																										
常任理事	溝上 展也																																										
常任理事	石崎 涼子 (現室長)																																										
常任理事	橋本 昌司 (現チーム長)																																										
常任理事	井上真理子 (現グループ長)																																										
常任理事	藤掛 一郎																																										
常任理事	佐藤 宣子																																										
理事	伊藤 幸男																																										
理事	丹下 健																																										
理事	船田 良																																										
理事	中静 透 (現理事長)																																										
理事	小山 泰弘																																										
理事	伊藤 哲																																										
理事	泉 桂子																																										
監事	小島 克己																																										
監事	徳地 直子																																										

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人 日本森林学会	資産	55,410,562
	負債	22,811,283
	正味財産	32,599,279
	当期収入合計額	47,748,792
	当期支出合計額	47,912,185
	当期収支差額	△ 163,393

正味財産増減の部

(単位:円)

一般社団法人 日本森林学会										
一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
A			B				C=A-B	D	E=C+D	
47,748,792	1,109,981	46,638,811	47,912,185	17,061,528	12,249,069	18,601,588	△ 163,393	24,607,534	24,444,141	
指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高				
	受取補助金等	その他の収益						G	H=F-G	I
△ 4,558,935	0	△ 4,558,935	0	△ 4,558,935	12,714,073	8,155,138	32,599,279			

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 日本森林学会	110,500	学会誌購読に係る会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人名	債権・債務の明細
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
一般社団法人 日本森林学会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 日本森林学会	3,960,002	550,550	13.90%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

15. 法人単位の計算書、勘定別計算書

15-1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定であり、保険料等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中長期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

15-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,742,409,656	12,872,949,858	6,492,511,955	3,787,910,054	-	24,895,781,523
有価証券	-	-	2,300,000,000	-	-	2,300,000,000
林道割賦売掛金	-	-	-	881,716,644	-	881,716,644
特定地域整備割賦売掛金	-	-	-	256,494,354	-	256,494,354
農用地整備割賦売掛金	-	-	-	32,637,618	-	32,637,618
棚卸資産	1,000,009	-	-	-	-	1,000,009
貯蔵品	1,000,009	-	-	-	-	1,000,009
前払費用	15,259,972	18,209,526	-	27,040	-	33,496,538
未収収益	-	-	30,358,899	797,634	-	31,156,533
未収入金	401,103,549	22,563,172	78,950,055	809	-	502,617,585
賞与引当金見返	543,539,868	245,578,973	-	2,691,710	-	791,810,551
未収還付消費税等	50,100,342	275,776,523	-	462,582	-	326,339,447
その他の流動資産	-	63,555,388	-	96,800,001	-	160,355,389
流動資産合計	2,753,413,396	13,498,633,440	8,901,820,909	5,059,538,446	-	30,213,406,191
II 固定資産						
1 有形固定資産	41,668,455,275	1,206,809,315,604	7,479,786	153,861,396	-	1,248,639,112,061
水源林	-	1,205,359,251,591	-	-	-	1,205,359,251,591
建物	7,656,227,473	2,358,043	-	1	-	7,658,585,517
構築物	1,205,072,345	105,592,965	6,047,065	929,394	-	1,317,641,769
機械装置	4,391,592	-	-	-	-	4,391,592
車両運搬具	39,525,493	-	-	-	-	39,525,493
工具器具備品	1,272,535,374	73,375,005	1,432,721	1	-	1,347,343,101
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	152,932,000	-	32,909,725,248
建設仮勘定	2,647,750	-	-	-	-	2,647,750
2 無形固定資産	96,226,230	284,470,541	915,628	5,978,957	-	387,591,356
特許権	12,150,009	-	-	-	-	12,150,009
商標権	1,201,725	63,812	3,170	-	-	1,268,707
ソフトウェア	76,390,766	284,086,729	912,458	5,610,957	-	367,000,910
電話加入権	180,000	320,000	-	368,000	-	868,000
工業所有権仮勘定	6,303,730	-	-	-	-	6,303,730
3 投資その他の資産	6,581,588,542	266,241,574	25,517,492,400	45,703,911	-	32,411,026,427
投資有価証券	-	-	19,000,000,000	-	-	19,000,000,000
長期性預金	-	-	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000
敷金・保証金	-	266,241,574	17,492,400	9,622,815	-	293,356,789
退職給付引当金見返	6,581,310,252	-	-	36,081,096	-	6,617,391,348
その他の預託金	278,290	-	-	-	-	278,290
固定資産合計	48,346,270,047	1,207,360,027,719	25,525,887,814	205,544,264	-	1,281,437,729,844
資産合計	51,099,683,443	1,220,858,661,159	34,427,708,723	5,265,082,710	-	1,311,651,136,035

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
支払備金	-	-	358,331,000	-	-	358,331,000
預り寄附金	1,022,555	-	-	-	-	1,022,555
預り補助金等	-	-	-	669,043,118	-	669,043,118
短期借入金	-	7,146,384,000	-	542,374,000	-	7,688,758,000
リース債務(短期)	-	1,134,783	-	-	-	1,134,783
未払金	1,322,990,500	225,280,256	110,829,301	44,750,417	-	1,703,850,474
未払費用	93,090,309	11,096,563	60,506,574	233,039	-	164,926,485
契約負債	7,273,300	-	-	-	-	7,273,300
前受金	-	-	83,601,052	-	-	83,601,052
預り金	252,775,752	15,987,152	1,381,520	193,818	-	270,338,242
引当金	543,539,868	245,578,973	24,990,344	4,744,328	-	818,853,513
賞与引当金	543,539,868	245,578,973	24,990,344	4,744,328	-	818,853,513
仮受金	-	795,875,569	-	-	-	795,875,569
その他の流動負債	-	825,000	-	-	-	825,000
流動負債合計	2,220,692,284	8,442,162,296	639,639,791	1,261,338,720	-	12,563,833,091
II 固定負債						
責任準備金	-	-	4,328,771,000	-	-	4,328,771,000
資産見返負債	2,329,375,689	181,574,399	655,252	3,229,662	-	2,514,835,002
資産見返運営費交付金	2,201,464,686	-	-	-	-	2,201,464,686
資産見返補助金等	46,199,603	181,574,399	-	3,229,662	-	231,003,664
資産見返物品受贈額	264	-	655,252	-	-	655,516
資産見返寄附金	78,456,561	-	-	-	-	78,456,561
建設仮勘定見返運営費交付金	2,647,750	-	-	-	-	2,647,750
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	-	-	-	-	606,825
長期借入金	-	74,839,650,000	-	654,329,000	-	75,493,979,000
リース債務(長期)	-	4,838,348	-	-	-	4,838,348
引当金	6,581,310,252	2,316,425,743	11,918,443	1,010,791,206	-	9,920,445,644
退職給付引当金	6,581,310,252	2,316,425,743	11,918,443	1,010,791,206	-	9,920,445,644
固定負債合計	8,910,685,941	77,342,488,490	4,341,344,695	1,668,349,868	-	92,262,868,994
負債合計	11,131,378,225	85,784,650,786	4,980,984,486	2,929,688,588	-	104,826,702,085
純資産の部						
I 資本金	48,959,155,297	819,874,659,170	-	1,045,180,913	-	869,878,995,380
政府出資金	48,959,155,297	819,874,659,170	-	1,045,180,913	-	869,878,995,380
II 資本剰余金	△9,899,003,461	311,331,668,752	-	46,124,360	-	301,478,789,651
資本剰余金	11,694,700,361	342,167,473,489	-	41,800,001	-	353,903,973,851
その他行政コスト累計額	△21,593,703,822	△30,835,804,737	-	4,324,359	-	△52,425,184,200
減価償却相当累計額(△)	△18,900,121,581	-	-	-	-	△18,900,121,581
減損損失相当累計額(△)	△209,899,956	-	-	-	-	△209,899,956
除売却差額相当累計額(△)	△2,483,682,285	△30,835,804,737	-	4,324,359	-	△33,315,162,663
III 利益剰余金	908,153,382	3,867,682,451	29,446,724,237	1,244,088,849	-	35,466,648,919
前中長期目標期間繰越積立金	29,705,203	137,044,215	25,630,258,221	1,022,319,785	-	26,819,327,424
積立金	437,981,050	3,071,867,304	3,113,125,639	208,316,014	-	6,831,290,007
当期末処分利益(△当期未処理損失)	440,467,129	658,770,932	703,340,377	13,453,050	-	1,816,031,488
(うち当期総利益(△当期総損失))	(440,467,129)	(658,770,932)	(703,340,377)	(13,453,050)	-	1,816,031,488
純資産合計	39,968,305,218	1,135,074,010,373	29,446,724,237	2,335,394,122	-	1,206,824,433,950
負債純資産合計	51,099,683,443	1,220,858,661,159	34,427,708,723	5,265,082,710	-	1,311,651,136,035
(参考) 減価償却累計額	△26,331,939,585	△769,499,036	△367,587,654	△91,285,247	-	△27,560,311,522
減損損失累計額	△209,899,956	-	-	-	-	△209,899,956

15-3 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
研究業務費	11,497,485,227	-	-	-	-	11,497,485,227
分取造林原価	-	90,009,252	-	-	-	90,009,252
販売・解約事務費	-	1,931,339,534	-	-	-	1,931,339,534
水源環境林業務費	-	54,424,700	-	-	-	54,424,700
復興促進業務費	-	29,040,000	-	-	-	29,040,000
保険引受費用	-	-	280,716,016	-	-	280,716,016
保険業務費	-	-	641,465,227	-	△11,898,175	629,567,052
一般管理費	1,211,590,514	1,169,784,470	265,179,627	108,352,910	-	2,754,907,521
財務費用	-	307,823,809	-	26,628,468	-	334,452,277
雑損	4,358,760	7,301,625	-	745,250	-	12,405,635
損益計算書上の費用合計	12,713,434,501	3,589,723,390	1,187,360,870	135,726,628	△11,898,175	17,614,347,214
II その他行政コスト						
減価償却相当額	706,837,078	-	-	-	-	706,837,078
減損損失相当額	-	2,064,470,233	-	-	-	2,064,470,233
除売却差額相当額	7,741,735	110,630,606	-	△4,324,359	-	114,047,982
その他行政コスト合計	714,578,813	2,175,100,839	-	△4,324,359	-	2,885,355,293
III 行政コスト	13,428,013,314	5,764,824,229	1,187,360,870	131,402,269	△11,898,175	20,499,702,507

15-4 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	11,497,485,227	-	-	-	-	11,497,485,227
人件費	6,415,697,715	-	-	-	-	6,415,697,715
賞与引当金繰入	488,427,529	-	-	-	-	488,427,529
退職給付費用	673,063,206	-	-	-	-	673,063,206
業務委託費	766,338,214	-	-	-	-	766,338,214
減価償却費	470,783,730	-	-	-	-	470,783,730
賃借料	124,500,470	-	-	-	-	124,500,470
水道光熱費	309,402,755	-	-	-	-	309,402,755
消耗備品費	722,655,757	-	-	-	-	722,655,757
その他研究業務費	1,526,615,851	-	-	-	-	1,526,615,851
分収造林原価	-	90,009,252	-	-	-	90,009,252
販売・解約事務費	-	1,931,339,534	-	-	-	1,931,339,534
水源環境林業務費	-	54,424,700	-	-	-	54,424,700
復興促進業務費	-	29,040,000	-	-	-	29,040,000
保険引受費用	-	-	280,716,016	-	-	280,716,016
支払保険金	-	-	268,375,241	-	-	268,375,241
払戻金	-	-	12,340,775	-	-	12,340,775
保険業務費	-	-	641,465,227	-	△11,898,175	629,567,052
人件費	-	-	133,721,765	-	-	133,721,765
賞与引当金繰入	-	-	10,816,575	-	-	10,816,575
退職給付費用	-	-	2,261,892	-	-	2,261,892
事務委託費	-	-	344,859,529	-	△11,898,175	332,961,354
減価償却費	-	-	7,265,496	-	-	7,265,496
賃借料	-	-	16,596,979	-	-	16,596,979
消耗備品費	-	-	1,228,113	-	-	1,228,113
諸経費	-	-	67,109,303	-	-	67,109,303
その他保険業務費	-	-	57,605,575	-	-	57,605,575
一般管理費	1,211,590,514	1,169,784,470	265,179,627	108,352,910	-	2,754,907,521
人件費	788,857,121	743,630,844	171,070,928	61,723,593	-	1,765,282,486
賞与引当金繰入	55,112,339	43,369,683	14,173,769	4,744,328	-	117,400,119
退職給付費用	27,568,118	21,331,879	△334,526	7,793,209	-	56,358,680
減価償却費	17,013,491	36,466,515	2,955,909	13,767,864	-	70,203,779
賃借料	11,294,804	112,152,421	17,516,918	7,337,371	-	148,301,514
消耗備品費	59,483,189	4,217,437	831,841	91,041	-	64,623,508
諸経費	-	49,183,331	41,249,272	2,411,830	-	92,844,433
その他一般管理費	252,261,452	159,432,360	17,715,516	10,483,674	-	439,893,002
財務費用	-	307,823,809	-	26,628,468	-	334,452,277
借入金利息	-	307,823,809	-	26,628,468	-	334,452,277
雑損	4,358,760	7,301,625	-	745,250	-	12,405,635
経常費用合計	12,713,434,501	3,589,723,390	1,187,360,870	135,726,628	△11,898,175	17,614,347,214

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	9,844,791,133	-	-	-	-	9,844,791,133
施設費収益	553,440,046	-	-	-	-	553,440,046
手数料収入	12,979,714	-	-	-	-	12,979,714
成果普及等事業収入	22,060,005	-	-	-	-	22,060,005
受託収入	746,525,027	-	-	-	△11,898,175	734,626,852
政府等受託研究収入	241,802,651	-	-	-	-	241,802,651
政府等以外受託研究収入	449,914,977	-	-	-	△11,898,175	438,016,802
その他受託収入	54,807,399	-	-	-	-	54,807,399
分収造林収入	-	398,748,554	-	-	-	398,748,554
販売・解約事務費収入	-	1,931,339,534	-	-	-	1,931,339,534
保険引受収益	-	-	1,711,019,942	-	-	1,711,019,942
保険料収入	-	-	1,544,514,942	-	-	1,544,514,942
支払備金戻入	-	-	14,791,000	-	-	14,791,000
責任準備金戻入	-	-	151,714,000	-	-	151,714,000
割賦利息収入	-	-	-	37,708,009	-	37,708,009
国庫補助金等収益	116,237,409	939,726,502	-	48,762,119	-	1,104,726,030
財産賃貸収入	789,185	-	-	-	-	789,185
寄附金収益	59,569,613	-	-	-	-	59,569,613
水源環境林負担金収入	-	5,442,470	-	-	-	5,442,470
資産見返負債戻入	371,672,561	36,466,525	163,812	11,372,640	-	419,675,538
資産見返運営費交付金戻入	319,661,926	-	-	-	-	319,661,926
資産見返補助金等戻入	11,593,046	36,466,525	-	11,372,640	-	59,432,211
資産見返物品受贈額戻入	574,747	-	163,812	-	-	738,559
資産見返寄附金戻入	39,842,842	-	-	-	-	39,842,842
賞与引当金見返に係る収益	543,539,868	43,369,683	-	2,691,710	-	589,601,261
退職給付引当金に係る収益	700,631,324	-	-	1,557,370	-	702,188,694
財務収益	9,027	10,698,781	179,508,948	4,075,725	-	194,292,481
受取利息	9,027	10,698,781	8,125,605	4,075,725	-	22,909,138
有価証券利息	-	-	171,383,343	-	-	171,383,343
雑益	175,345,146	346,634,464	8,545	693,008	-	522,681,163
経常収益合計	13,147,590,058	3,712,426,513	1,890,701,247	106,860,581	△11,898,175	18,845,680,224
経常利益	434,155,557	122,703,123	703,340,377	△28,866,047	-	1,231,333,010
臨時利益	1,882,773	-	-	-	-	1,882,773
固定資産売却益	1,882,773	-	-	-	-	1,882,773
当期純利益(△当期純損失)	436,038,330	122,703,123	703,340,377	△28,866,047	-	1,233,215,783
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	4,428,799	536,067,809	-	42,319,097	-	582,815,705
当期総利益(△当期総損失)	440,467,129	658,770,932	703,340,377	13,453,050	-	1,816,031,488

15-5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△3,365,084,472	△24,032,885,987	-	-	-	△27,397,970,459
保険金の支払額	-	-	△280,716,016	-	13,641,132	△267,074,884
人件費支出	△8,611,353,826	△3,190,710,897	△326,780,405	△133,120,314	-	△12,261,965,442
その他の業務支出	△337,759,962	△1,776,623,526	△529,345,846	△23,064,509	11,898,175	△2,654,895,668
科学研究費補助金支出	△414,480,530	-	-	-	-	△414,480,530
消費税還付による収入	24,479,730	265,635,824	-	676,774	-	290,792,328
運営費交付金収入	10,508,053,000	-	-	-	-	10,508,053,000
保険料収入	-	-	1,533,816,216	-	-	1,533,816,216
政府交付金収入	-	-	-	52,020,000	-	52,020,000
受託収入	668,405,546	-	-	-	△11,898,175	656,507,371
成果普及等事業収入	21,759,009	-	-	-	-	21,759,009
手数料収入	12,689,314	-	-	-	-	12,689,314
科学研究費補助金収入	438,874,949	-	-	-	-	438,874,949
造林事業収入	-	2,481,908,436	-	-	△13,641,132	2,468,267,304
林道事業収入	-	-	-	573,946,620	-	573,946,620
特定地域等整備等事業収入	-	-	-	591,985,592	-	591,985,592
国庫補助金等収入	166,222,273	21,798,930,623	-	-	-	21,965,152,896
補助金等の精算による返還金の支出	-	△195,824	-	-	-	△195,824
寄附金収入	24,558,422	-	-	-	-	24,558,422
その他の事業収入等	176,240,756	-	8,167	-	-	176,248,923
預り金の増加額	△44,598,395	-	-	-	-	△44,598,395
小計	△731,994,186	△4,453,941,351	396,982,116	1,062,444,163	-	△3,726,509,258
利息の受取額	8,969	10,698,781	172,150,314	42,824,184	-	225,682,248
利息の支払額	-	△304,256,693	-	△26,814,511	-	△331,071,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	△731,985,217	△4,747,499,263	569,132,430	1,078,453,836	-	△3,831,898,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-	△2,100,000,000	-	△800,000,000	-	△2,900,000,000
定期預金の払戻による収入	-	2,100,000,000	-	800,000,000	-	2,900,000,000
有価証券の取得による支出	-	-	△2,000,000,000	-	-	△2,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,371,792,311	△32,883,859	-	-	-	△2,404,676,170
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,882,777	-	-	-	-	1,882,777
敷金及び保証金の差入による支出	-	△51,038,259	-	△1,931	-	△51,040,190
敷金及び保証金の回収による収入	-	14,390,700	-	-	-	14,390,700
投資その他の資産の取得による支出	△31,420	-	-	-	-	△31,420
投資その他の資産の売却による収入	4,640	-	-	-	-	4,640
施設費による収入	2,121,991,653	-	-	-	-	2,121,991,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,944,661	△69,531,418	△2,000,000,000	△1,931	-	△2,317,478,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	-	4,200,000,000	-	-	-	4,200,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△7,996,135,000	-	△860,039,000	-	△8,856,174,000
政府出資金の受入れによる収入	-	8,791,000,000	-	-	-	8,791,000,000
リース債務の返済による支出	-	△1,165,869	-	-	-	△1,165,869
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	-	△83,505,000	-	△83,505,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	4,993,699,131	-	△943,544,000	-	4,050,155,131
IV 資金減少額	△979,929,878	176,668,450	△1,430,867,570	134,907,905	-	△2,099,221,093
V 資金期首残高	2,722,339,534	12,696,281,408	7,923,379,525	3,653,002,149	-	26,995,002,616
VI 資金期末残高	1,742,409,656	12,872,949,858	6,492,511,955	3,787,910,054	-	24,895,781,523

15-6 利益の処分に關する書類

利益の処分に關する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期未処分利益	440,467,129	658,770,932	703,340,377	13,453,050	1,816,031,488
当期総利益	440,467,129	658,770,932	703,340,377	13,453,050	1,816,031,488
II 積立金振替額					
前中長期目標期間繰越積立金	29,705,203	137,044,215	25,630,258,221	1,022,319,785	26,819,327,424
計	29,705,203	137,044,215	25,630,258,221	1,022,319,785	26,819,327,424
III 利益処分数額					
積立金	470,172,332	795,815,147	26,333,598,598	1,035,772,835	28,635,358,912
計	470,172,332	795,815,147	26,333,598,598	1,035,772,835	28,635,358,912

16. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険業務費／事務委託費	-	-	△11,898,175	-	△11,898,175
受託収入／政府等以外受託研究収入	△11,898,175	-	-	-	△11,898,175

17. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険金の支払額	-	-	△13,641,132	-	△13,641,132
造林事業収入	-	△13,641,132	-	-	△13,641,132
その他の業務支出	-	-	△11,898,175	-	△11,898,175
受託収入	△11,898,175	-	-	-	△11,898,175

18. 相殺消去された勘定相互間の行政コストの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険業務費	-	-	△11,898,175	-	△11,898,175

令和7事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,742,409,656	
棚卸資産			
貯蔵品	1,000,009	1,000,009	
前払費用		15,259,972	
未収入金		401,103,549	
賞与引当金見返 (注)		543,539,868	
未収還付消費税等		50,100,342	
流動資産合計			2,753,413,396

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	24,663,303,781		
減価償却累計額	△ 17,006,857,352		
減損損失累計額	△ 218,956	7,656,227,473	
構築物	4,216,315,787		
減価償却累計額	△ 3,011,243,442	1,205,072,345	
機械装置	105,003,202		
減価償却累計額	△ 100,611,610	4,391,592	
車両運搬具	167,004,606		
減価償却累計額	△ 127,479,113	39,525,493	
工具器具備品	7,016,914,032		
減価償却累計額	△ 5,744,378,658	1,272,535,374	
土地	31,690,755,248		
減損損失累計額	△ 202,700,000	31,488,055,248	
建設仮勘定		2,647,750	
有形固定資産合計		41,668,455,275	

2 無形固定資産

特許権		12,150,009	
商標権		1,201,725	
ソフトウェア		76,390,766	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		6,303,730	
無形固定資産合計		96,226,230	

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		6,581,310,252	
その他の預託金		278,290	
投資その他の資産合計		6,581,588,542	

固定資産合計 48,346,270,047

資産合計

51,099,683,443

負債の部

I 流動負債

預り寄附金 (注)		1,022,555	
未払金		1,322,990,500	
未払費用		93,090,309	
契約負債		7,273,300	
預り金		252,775,752	
引当金			
賞与引当金	543,539,868	543,539,868	
流動負債合計			2,220,692,284

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	2,201,464,686		
資産見返補助金等	46,199,603		
資産見返物品受贈額	264		
資産見返寄附金	78,456,561		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,647,750		
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	2,329,375,689	
引当金			
退職給付引当金	6,581,310,252	6,581,310,252	
固定負債合計			8,910,685,941
負債合計			11,131,378,225

純資産の部

I 資本金

政府出資金		48,959,155,297	
資本金合計			48,959,155,297

II 資本剰余金

資本剰余金		11,694,700,361	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 18,900,121,581		
減損損失相当累計額(△)	△ 209,899,956		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 2,483,682,285	△ 21,593,703,822	
資本剰余金合計			△ 9,899,003,461

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)		29,705,203	
積立金 (注)		437,981,050	
当期末処分利益		440,467,129	
(うち当期総利益		440,467,129)	
利益剰余金合計			908,153,382
純資産合計			39,968,305,218
負債純資産合計			51,099,683,443

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	11,497,485,227	
一般管理費	1,211,590,514	
雑損	4,358,760	
損益計算書上の費用合計		12,713,434,501

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	706,837,078	
除売却差額相当額(注)	7,741,735	
その他行政コスト合計		714,578,813

III 行政コスト

13,428,013,314

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,415,697,715	
賞与引当金繰入	488,427,529	
退職給付費用	673,063,206	
業務委託費	766,338,214	
減価償却費	470,783,730	
賃借料	124,500,470	
水道光熱費	309,402,755	
消耗備品費	722,655,757	
その他研究業務費	1,526,615,851	11,497,485,227

一般管理費

人件費	788,857,121	
賞与引当金繰入	55,112,339	
退職給付費用	27,568,118	
減価償却費	17,013,491	
賃借料	11,294,804	
消耗備品費	59,483,189	
その他一般管理費	252,261,452	1,211,590,514

雑損

4,358,760

経常費用合計

12,713,434,501

経常収益		
運営費交付金収益（注）		9,844,791,133
施設費収益（注）		553,440,046
手数料収入		12,979,714
成果普及等事業収入		22,060,005
受託収入		
政府等受託研究収入	241,802,651	
政府等以外受託研究収入	449,914,977	
その他受託収入	54,807,399	746,525,027
国庫補助金等収益（注）		116,237,409
財産賃貸収入		789,185
寄附金収益（注）		59,569,613
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	319,661,926	
資産見返補助金等戻入	11,593,046	
資産見返物品受贈額戻入	574,747	
資産見返寄附金戻入	39,842,842	371,672,561
賞与引当金見返に係る収益（注）		543,539,868
退職給付引当金に係る収益（注）		700,631,324
財務収益		
受取利息	9,027	9,027
雑益		175,345,146
経常収益合計		13,147,590,058
経常利益		434,155,557
臨時利益		
固定資産売却益		1,882,773
当期純利益		436,038,330
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		4,428,799
当期総利益		440,467,129

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)							
当期末残高	48,959,155,297	10,568,993,247	△ 18,529,843,728	△ 209,899,956	△ 2,139,381,325	△ 10,310,131,762	34,134,002	222,887,546	215,093,504	-	472,115,052	39,121,138,587
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		1,125,707,114				1,125,707,114						1,125,707,114
固定資産の除売却			336,559,225	0	△ 344,300,960	△ 7,741,735						△ 7,741,735
減価償却			△ 706,837,078			△ 706,837,078						△ 706,837,078
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								215,093,504	△ 215,093,504	0	0	0
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)									436,038,330	436,038,330	436,038,330	436,038,330
前中長期目標期間繰越積立金取崩							△ 4,428,799		4,428,799	4,428,799	0	0
当期変動額合計	0	1,125,707,114	△ 370,277,853	0	△ 344,300,960	411,128,301	△ 4,428,799	215,093,504	225,373,625	440,467,129	436,038,330	847,166,631
当期末残高	48,959,155,297	11,694,700,361	△ 18,900,121,581	△ 209,899,956	△ 2,483,682,285	△ 9,899,003,461	29,705,203	437,981,050	440,467,129	440,467,129	908,153,382	39,968,305,218

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,365,084,472
人件費支出	△ 8,611,353,826
その他の業務支出	△ 337,759,962
科学研究費補助金支出	△ 414,480,530
消費税還付による収入	24,479,730
運営費交付金収入	10,508,053,000
受託収入	668,405,546
成果普及等事業収入	21,759,009
手数料収入	12,689,314
科学研究費補助金収入	438,874,949
国庫補助金等収入	166,222,273
寄附金収入	24,558,422
その他の事業収入等	176,240,756
預り金の増加額	<u>△ 44,598,395</u>
小計	△ 731,994,186
利息の受取額	<u>8,969</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 731,985,217

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,371,792,311
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,882,777
投資その他の資産の取得による支出	△ 31,420
投資その他の資産の売却による収入	4,640
施設費による収入	<u>2,121,991,653</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 247,944,661

III 資金減少額 △ 979,929,878

IV 資金期首残高 2,722,339,534

V 資金期末残高 1,742,409,656

利益の処分に關する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		440,467,129
当期総利益	440,467,129	
II 積立金振替額		29,705,203
前中長期目標期間繰越積立金	29,705,203	
III 利益処分数額		
積立金	470,172,332	<u>470,172,332</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額
15,241,744,176 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,428,013,314 円
自己収入等	△ 945,988,748 円
機会費用	944,386,151 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	13,426,410,717 円

(2) 機会費用の計上方法

- 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。
- 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,742,409,656 円
資金期末残高	<u>1,742,409,656 円</u>

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の研究・育種勘定においては、資金運用は短期的な預金等に限定しております。
未収入債権は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付引当金関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
期首における退職給付引当金	6,133,276,657
退職給付費用	700,631,324
退職給付の支払額	△ 252,597,729
期末における退職給付引当金	6,581,310,252

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	700,631,324

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	茨城県つくば市	1	貯木施設附属ポンプ室 (B 7)
②	建物	茨城県つくば市	1	第1水耕硝子室 (B 2 0)
	建物付属設備	〃	9	下水 (B 2 0) 他
③	建物	茨城県つくば市	1	第2水耕硝子室 (B 2 1)
	建物付属設備	〃	9	下水 (B 2 1) 他
④	建物	茨城県つくば市	1	昆虫温室 (B 3 2)
	建物付属設備	〃	10	ガス装置 (B 3 2) 他
⑤	建物	茨城県かすみがうら市	1	樹病温室 (B 3 5)
	建物付属設備	〃	12	ガス装置 (B 3 5) 他
⑥	建物	茨城県かすみがうら市	1,016,008	土壌平面ライシメーター測定室 (A 2)
	建物付属設備	〃	291,813	実験設備 (A 2) 他
⑦	建物	茨城県かすみがうら市	1,672,004	防災ライシメーター測定室 (A 3)
	建物付属設備	〃	349,610	実験設備 (A 3) 他
⑧	建物	茨城県かすみがうら市	1,850,000	土壌斜面ライシメーター測定室 (A 4)
	建物付属設備	〃	762,006	実験設備 (A 4) 他

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該資産については、業務実績の著しい低下、業務運営環境の著しい悪化があったため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識しない理由

引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
⑨	建物	茨城県つくば市	1	さし木育苗第2施設 (B 2 8)
	建物付属設備	〃	8	ポリカーボネイト板 (B 2 8) 他
⑩	建物	山形県東根市	1	人工交雑温室 (奥羽)
	建物付属設備	〃	5	給水設備 (奥羽) (00473) 他

(5) 減損の認識に至った経緯

⑨建物及び建物付属設備は令和8年3月31日、⑩建物及び建物付属設備は令和8年3月27日以降法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。なお、当該資産については、処分(除却)を行っております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

⑨⑩建物及び建物付属設備の一部については、帳簿価額が1円のため減損額は発生しておりません。

(7) 回収可能サービス価額

⑨⑩当該資産については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

(収益認識関係)

当法人の研究・育種勘定においては、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

研究・育種勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「森林環境」、「木材産業」、「林木育種」及び「勘定共通」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究収入であります。上記に係る一定事業等のまとまりごとの区分における収益は252,390,514円、426,819,897円、52,198,791円及び15,115,825円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、7,273,300円であり、研究・育種勘定では当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて概ね1年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第5期中長期目標（令和3年4月から令和8年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当法人が作成した第5期中長期計画（令和3年4月から令和8年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(追加情報)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 39,599,662円

令和7事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		12,872,949,858	
前払費用		18,209,526	
未収入金		22,563,172	
賞与引当金見返(注)		245,578,973	
未収還付消費税等		275,776,523	
その他の流動資産		63,555,388	
流動資産合計			13,498,633,440

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,205,359,251,591	
建物	46,907,979		
減価償却累計額	△ 44,549,936	2,358,043	
構築物	173,629,961		
減価償却累計額	△ 68,036,996	105,592,965	
工具器具備品	128,391,951		
減価償却累計額	△ 55,016,946	73,375,005	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		1,206,809,315,604	

2 無形固定資産

商標権		63,812	
ソフトウェア		284,086,729	
電話加入権		320,000	
無形固定資産合計		284,470,541	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		266,241,574	
投資その他の資産合計		266,241,574	

固定資産合計 1,207,360,027,719

資産合計

1,220,858,661,159

負債の部

I 流動負債

短期借入金		7,146,384,000	
リース債務(短期)		1,134,783	
未払金		225,280,256	
未払費用		11,096,563	
預り金		15,987,152	
引当金			
賞与引当金	245,578,973	245,578,973	
仮受金		795,875,569	
その他の流動負債		825,000	
流動負債合計			8,442,162,296

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返補助金等	181,574,399	181,574,399	
長期借入金		74,839,650,000	
リース債務(長期)		4,838,348	
引当金			
退職給付引当金	2,316,425,743	2,316,425,743	
固定負債合計			77,342,488,490
負債合計			85,784,650,786

純資産の部

I 資本金

政府出資金		819,874,659,170	
資本金合計			819,874,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金		342,167,473,489	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(△)	△ 30,835,804,737	△ 30,835,804,737	
資本剰余金合計			311,331,668,752

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		137,044,215	
積立金(注)		3,071,867,304	
当期末処分利益		658,770,932	
(うち当期総利益)		658,770,932)	
利益剰余金合計			3,867,682,451
純資産合計			1,135,074,010,373
負債純資産合計			1,220,858,661,159

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

分 収 造 林 原 価	90,009,252	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	1,931,339,534	
水 源 環 境 林 業 務 費	54,424,700	
復 興 促 進 業 務 費	29,040,000	
一 般 管 理 費	1,169,784,470	
財 務 費 用	307,823,809	
雑 損	7,301,625	
損益計算書上の費用合計		3,589,723,390

II その他行政コスト

減 損 損 失 相 当 額 (注)	2,064,470,233	
除 売 却 差 額 相 当 額 (注)	110,630,606	
その他行政コスト合計		2,175,100,839

III 行政コスト

5,764,824,229

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価	90,009,252
販売・解約事務費	1,931,339,534
水源環境林業務費	54,424,700
復興促進業務費	29,040,000

一般管理費

人件費	743,630,844	
賞与引当金繰入	43,369,683	
退職給付費用	21,331,879	
減価償却費	36,466,515	
賃借料	112,152,421	
消耗備品費	4,217,437	
諸経費	49,183,331	
その他一般管理費	159,432,360	1,169,784,470

財務費用

借入金利息	307,823,809	307,823,809
-------	-------------	-------------

雑損		7,301,625
----	--	-----------

経常費用合計 3,589,723,390

経常収益

分収造林収入	398,748,554
販売・解約事務費収入	1,931,339,534
国庫補助金等収益 (注)	939,726,502
水源環境林負担金収入	5,442,470

資産見返負債戻入 (注)

資産見返補助金等戻入	36,466,525	36,466,525
------------	------------	------------

賞与引当金見返に係る収益 (注)	43,369,683
------------------	------------

財務収益

受取利息	10,698,781	10,698,781
------	------------	------------

雑益		346,634,464
----	--	-------------

経常収益合計 3,712,426,513

経常利益 122,703,123

当期純利益

122,703,123

前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

536,067,809

当期総利益

658,770,932

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
			減損損失相当累計 額 (△)	除売却差額相当累 計額(△)							
当期首残高	811,083,659,170	321,354,476,755	0	△ 28,660,703,898	292,693,772,857	673,112,024	2,389,251,817	682,615,487	-	3,744,979,328	1,107,522,411,355
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	8,791,000,000										8,791,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		20,812,996,734			20,812,996,734						20,812,996,734
固定資産の除売却			2,064,470,233	△ 2,175,100,839	△ 110,630,606						△ 110,630,606
固定資産の減損			△ 2,064,470,233		△ 2,064,470,233						△ 2,064,470,233
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中長期目標期間からの繰越し										0	0
利益処分による積立て							682,615,487	△ 682,615,487		0	0
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)								122,703,123	122,703,123	122,703,123	122,703,123
前中長期目標期間繰越積立金取崩						△ 536,067,809		536,067,809	536,067,809	0	0
当期変動額合計	8,791,000,000	20,812,996,734	0	△ 2,175,100,839	18,637,895,895	△ 536,067,809	682,615,487	△ 23,844,555	658,770,932	122,703,123	27,551,599,018
当期末残高	819,874,659,170	342,167,473,489	0	△ 30,835,804,737	311,331,668,752	137,044,215	3,071,867,304	658,770,932	658,770,932	3,867,682,451	1,135,074,010,373

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 24,032,885,987
人件費支出	△ 3,190,710,897
その他の業務支出	△ 1,776,623,526
消費税還付による収入	265,635,824
造林事業収入	2,481,908,436
国庫補助金等収入	21,798,930,623
補助金等の精算による返還金の支出	△ 195,824
小計	△ 4,453,941,351
利息の受取額	10,698,781
利息の支払額	△ 304,256,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,747,499,263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,100,000,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 32,883,859
敷金及び保証金の差入による支出	△ 51,038,259
敷金及び保証金の回収による収入	14,390,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,531,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 7,996,135,000
政府出資金の受入れによる収入	8,791,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,165,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,993,699,131
IV 資金増加額	176,668,450
V 資金期首残高	12,696,281,408
VI 資金期末残高	12,872,949,858

利益の処分に関する書類

(水源林勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		658,770,932
当期総利益	658,770,932	
II 積立金振替額		137,044,215
前中期目標期間繰越積立金	137,044,215	
III 利益処分額		
積立金	795,815,147	<u>795,815,147</u>

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	8～15年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

3. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価額とします。

4. 収益及び費用の計上基準

分収造林収入及び販売・解約事務費収入は、主に造林木の販売による収益及び販売に付随する業務提供による収益であり、顧客との販売契約に基づいて造林木を引き渡す履行義務及び引き渡しに付随する業務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、造林木を引き渡す一時点において、顧客が当該造林木に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額

831,457,622,890 円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額

373,901,628,701 円

(2) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

13,870,223,221 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 5,764,824,229 円

自己収入等 △2,692,863,803 円

機会費用 26,209,842,321 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 29,281,802,747 円

(2) 機会費用の計上方法

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 12,872,949,858 円

資金期末残高 12,872,949,858 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 7,139,000 円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の水源地林勘定においては、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金 (短期借入金を含む)	(81,986,034,000)	(73,910,875,217)	(△ 8,075,158,783)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金 (短期借入金を含む)	—	73,910,875,217	—	73,910,875,217
負 債 計	—	73,910,875,217	—	73,910,875,217

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付引当金関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,976,268,062
勤務費用	139,131,560
利息費用	17,466,305
数理計算上の差異の当期発生額	△ 377,526,983
退職給付の支払額	△ 93,100,247
期末における退職給付債務	1,662,238,697

(3) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	当期末 (令和8年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	1,662,238,697
未認識数理計算上の差異 (B)	△ 352,688,757
未認識過去勤務費用 (C)	△ 301,498,289
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	2,316,425,743

(4) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
勤務費用	139,131,560
利息費用	17,466,305
数理計算上の差異の費用処理額	261,032
過去勤務費用の費用処理額	△ 37,823,273
退職給付費用	119,035,624

(5) 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率（単一の加重平均割引率） 2.70%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	東北海道整備局管内	7,360,196,856	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	4,309,765,328	"
		中部整備局管内	2,174,648,025	"
		近畿北陸整備局管内	2,958,319,847	"
		中国四国整備局管内	5,193,350,599	"
		九州整備局管内	16,302,898,609	"

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、次期中長期計画の収支予算に計上し、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、次期中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	東北海道整備局管内	537,149,829	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	185,894,270	"
		中部整備局管内	202,304,813	"
		近畿北陸整備局管内	184,174,584	"
		中国四国整備局管内	583,609,113	"
		九州整備局管内	877,902,220	"
③	建物	東京都板橋区	1	職員宿舍建物
④	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物
⑤	土地	東京都世田谷区	1,170,000,000	職員宿舍用地
⑥	建物	奈良県奈良市	1	職員宿舍建物
⑦	建物	奈良県奈良市	1	職員宿舍建物
⑧	建物	奈良県奈良市	1	職員宿舍建物

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、今年度造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

③建物については、令和3年7月8日に、④建物、⑤土地については、令和6年8月26日に、⑥⑦⑧建物については、令和8年3月3日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	東北海道整備局管内	472,362,130	その他行政コストとして計上
		関東整備局管内	171,906,035	"
		中部整備局管内	154,442,345	"
		近畿北陸整備局管内	153,192,891	"
		中国四国整備局管内	442,043,013	"
		九州整備局管内	670,523,819	"

③④⑥⑦⑧建物については、帳簿価格1円のため減損額は発生しておりません。

⑤土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上していません。

(7) 回収可能サービス価額

②水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額としています。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	86,995,492 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	179,055,130 円

(収益認識関係)

当法人の水源林勘定においては、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

水源林勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水源林造成事業」のみであり、主なサービス等の種類は分収造林収入及び販売・解約事務費収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は分収造林収入398,748,554円、販売・解約事務費収入1,931,339,534円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格は、該当ありません。

(重要な会計上の見積り(水源林資産の評価))

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

水源林	1,205,359,251,591 円
減損損失相当額	2,064,470,233 円

なお、減損の兆候が認められたが減損を認識しなかった固定資産の概要、減損を認識した固定資産の概要及び計上した減損額の詳細は、注記事項(固定資産の減損関係)に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①減損の兆候の判定

造林木の販売(造林地の更新又は返還を伴うものに限る)を実施することとして次期中長期計画の収支予算に計上したものを、使用可能性(水源涵養等公益的機能の発揮)が著しく低下したものとして減損の兆候を把握しております。収支予算に計上しなかった場合であっても、当事業年度に造林木売買契約の締結等を行った場合には、法人自らが使用しないという決定を行ったものとして、減損の兆候を把握しております。

また、帳簿価額に対する、木材価格をもとに試算した市場価格の著しい下落(帳簿価額からの下落割合が50%以上)の有無等についても検討しております。

②減損の認識の判定

減損の兆候を把握した資産のうち、当事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないものは、その使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識しておりません。

また、当事業年度に造林木売買契約の締結、または造林木の伐採に係る施業の承認がされた資産は、法人自らが使用しないという決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定に該当するため、減損を認識しております。

③減損額の測定

減損を認識した水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額として算定しております。

また、減損の兆候が存在する資産のうち、翌事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされた場合には、翌事業年度の財務諸表に減損額が計上されます。

令和7事業年度

財務諸表

(森林保険勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	6,492,511,955	
有価証券	2,300,000,000	
未収収益	30,358,899	
未収入金	78,950,055	
流動資産合計		8,901,820,909

II 固定資産

1 有形固定資産

構築物	10,447,480	
減価償却累計額	<u>△ 4,400,415</u>	6,047,065
工具器具備品	6,631,887	
減価償却累計額	<u>△ 5,199,166</u>	1,432,721
有形固定資産合計		7,479,786

2 無形固定資産

商標権	3,170	
ソフトウェア	912,458	
無形固定資産合計		915,628

3 投資その他の資産

投資有価証券	19,000,000,000	
長期性預金	6,500,000,000	
敷金・保証金	17,492,400	
投資その他の資産合計	25,517,492,400	

固定資産合計 25,525,887,814

資産合計 34,427,708,723

負債の部

I 流動負債

支払備金		358,331,000
未払金		110,829,301
未払費用		60,506,574
前受金		83,601,052
預り金		1,381,520
引当金		
賞与引当金	24,990,344	24,990,344

流動負債合計 639,639,791

II 固定負債

責任準備金		4,328,771,000
資産見返負債 (注)		
資産見返物品受贈額	655,252	655,252
引当金		
退職給付引当金	11,918,443	11,918,443

固定負債合計 4,341,344,695

負債合計 4,980,984,486

純資産の部

I 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)	25,630,258,221
積立金 (注)	3,113,125,639
当期未処分利益	703,340,377
(うち当期総利益	703,340,377)

利益剰余金合計 29,446,724,237

純資産合計 29,446,724,237

負債純資産合計 34,427,708,723

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

保 険 引 受 費 用	280,716,016	
保 険 業 務 費	641,465,227	
一 般 管 理 費	265,179,627	
損益計算書上の費用合計		1,187,360,870

II 行政コスト

1,187,360,870

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

経常費用

保険引受費用

支払保険金	268,375,241	
払戻金	12,340,775	280,716,016

保険業務費

人件費	133,721,765	
賞与引当金繰入	10,816,575	
退職給付費用	2,261,892	
事務委託費	344,859,529	
減価償却費	7,265,496	
賃借料	16,596,979	
消耗備品費	1,228,113	
諸経費	67,109,303	
その他保険業務費	57,605,575	641,465,227

一般管理費

人件費	171,070,928	
賞与引当金繰入	14,173,769	
退職給付費用	△ 334,526	
減価償却費	2,955,909	
賃借料	17,516,918	
消耗備品費	831,841	
諸経費	41,249,272	
その他一般管理費	17,715,516	265,179,627

経常費用合計

1,187,360,870

経常収益

保険引受収益

保険料収入	1,544,514,942	
支払備金戻入	14,791,000	
責任準備金戻入	151,714,000	1,711,019,942

資産見返負債戻入 (注)

資産見返物品受贈額戻入	163,812	163,812
-------------	---------	---------

財務収益

受取利息	8,125,605	
有価証券利息	171,383,343	179,508,948

雑益

8,545

経常収益合計

1,890,701,247

経常利益

703,340,377

当期純利益

703,340,377

当期総利益

703,340,377

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	25,630,258,221	2,280,844,213	832,281,426	-	28,743,383,860	28,743,383,860
当期変動額						
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立て		832,281,426	△ 832,281,426		0	0
(2)その他						
当期純利益(又は当期純損失)			703,340,377	703,340,377	703,340,377	703,340,377
当期変動額合計	0	832,281,426	△ 128,941,049	703,340,377	703,340,377	703,340,377
当期末残高	25,630,258,221	3,113,125,639	703,340,377	703,340,377	29,446,724,237	29,446,724,237

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険金の支払額	△ 280,716,016
人件費支出	△ 326,780,405
その他の業務支出	△ 529,345,846
保険料収入	1,533,816,216
その他の事業収入等	8,167
小計	396,982,116
利息の受取額	172,150,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	569,132,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000,000,000
III 資金減少額	△ 1,430,867,570
IV 資金期首残高	7,923,379,525
V 資金期末残高	6,492,511,955

利益の処分に関する書類

(森林保険勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		703,340,377
	当期総利益	703,340,377	
II	積立金振替額		<u>25,630,258,221</u>
	前中長期目標期間繰越積立金	25,630,258,221	
III	利益処分数額		
	積立金	26,333,598,598	<u>26,333,598,598</u>

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	8～15年
工具器具備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

4. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,187,360,870 円
自己収入等	△ 1,890,537,435 円
機会費用	17,185,955 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 685,990,610 円

(2) 機会費用の計上方法

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,492,511,955 円
資金期末残高	<u>6,492,511,955 円</u>

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。
有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	21,300,000,000	19,234,820,000	△ 2,065,180,000
長期性預金	6,500,000,000	6,373,525,748	△ 126,474,252

(注) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	-	19,234,820,000	-	19,234,820,000
長期性預金	-	6,373,525,748	-	6,373,525,748
資 産 計	-	25,608,345,748	-	25,608,345,748

(注) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債の時価は、間接的に観察可能な日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、満期保有目的以外の債券はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	21,300,000,000	19,234,820,000	△ 2,065,180,000
合 計		21,300,000,000	19,234,820,000	△ 2,065,180,000

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内
地方債	2,300,000,000
合 計	2,300,000,000

(退職給付引当金関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	8,732,151
勤務費用	1,856,151
利息費用	231,297
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,586,820
退職給付の支払額	△ 184,773
期末における退職給付債務	8,048,006

(3) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	当期末 (令和 8 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	8,048,006
未認識数理計算上の差異 (B)	△ 3,332,940
未認識過去勤務費用 (C)	△ 537,497
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	11,918,443

(4) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
勤務費用	1,856,151
利息費用	231,297
数理計算上の差異の費用処理額	△ 99,802
過去勤務費用の費用処理額	△ 60,280
退職給付費用	1,927,366

(5) 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 2.70%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(重要な債務負担行為)

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：円)

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払額
次期森林保険業務システムの構築業務	448,056,261	448,056,261
次期森林保険業務システムの構築に係る工程管理 等業務	39,930,000	39,930,000

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	4,347,864 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	11,231,974 円

令和 7 事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		3,787,910,054	
林道割賦売掛金		881,716,644	
特定地域整備割賦売掛金		256,494,354	
農用地整備割賦売掛金		32,637,618	
前払費用		27,040	
未収収益		797,634	
未収入金		809	
賞与引当金見返 (注)		2,691,710	
未収還付消費税等		462,582	
その他の流動資産		96,800,001	
流動資産合計		<u>96,800,001</u>	5,059,538,446

II 固定資産

1 有形固定資産

建物			1
構築物	24,480,336		
減価償却累計額	<u>△ 23,550,942</u>	929,394	
工具器具備品	8,638,713		
減価償却累計額	<u>△ 8,638,712</u>		1
土地	152,932,000	<u>152,932,000</u>	
有形固定資産合計			<u>153,861,396</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,610,957	
電話加入権		<u>368,000</u>	
無形固定資産合計			<u>5,978,957</u>

3 投資その他の資産

敷金・保証金		9,622,815	
退職給付引当金見返 (注)		<u>36,081,096</u>	
投資その他の資産合計			<u>45,703,911</u>

固定資産合計			<u>205,544,264</u>
資産合計			<u><u>5,265,082,710</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り補助金等 (注)		669,043,118	
短期借入金		542,374,000	
未払金		44,750,417	
未払費用		233,039	
預り金		193,818	
引当金			
賞与引当金	4,744,328	4,744,328	
流動負債合計			1,261,338,720

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等	3,229,662	3,229,662	
長期借入金		654,329,000	
引当金			
退職給付引当金	1,010,791,206	1,010,791,206	
固定負債合計			1,668,349,868
負債合計			2,929,688,588

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,045,180,913	
資本金合計			1,045,180,913

II 資本剰余金

資本剰余金		41,800,001	
その他行政コスト累計額 (注)			
除売却差額相当累計額(△)		4,324,359	
資本剰余金合計			46,124,360

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)	1,022,319,785		
積立金 (注)	208,316,014		
当期末処分利益	13,453,050		
(うち当期総利益)	13,453,050)		
利益剰余金合計		1,244,088,849	
純資産合計			2,335,394,122
負債純資産合計			5,265,082,710

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	一般管理費	108,352,910	
	財務費用	26,628,468	
	雑損	745,250	
	損益計算書上の費用合計		135,726,628
II	その他行政コスト		
	除売却差額相当額(注)	△ 4,324,359	
	その他行政コスト合計		△ 4,324,359
III	行政コスト		<u>131,402,269</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

一般管理費

人件費	61,723,593	
賞与引当金繰入	4,744,328	
退職給付費用	7,793,209	
減価償却費	13,767,864	
賃借料	7,337,371	
消耗備品費	91,041	
諸経費	2,411,830	
その他一般管理費	10,483,674	108,352,910

財務費用

借入金利息	26,628,468	26,628,468
-------	------------	------------

雑損

745,250

経常費用合計

135,726,628

経常収益

割賦利息収入		37,708,009
国庫補助金等収益(注)		48,762,119
資産見返負債戻入(注)		
資産見返補助金等戻入	11,372,640	11,372,640
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,691,710
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,557,370

財務収益

受取利息	4,075,725	4,075,725
------	-----------	-----------

雑益

693,008

経常収益合計

106,860,581

経常損失

△ 28,866,047

当期純利益(△当期純損失)

△ 28,866,047

前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)

42,319,097

当期総利益

13,453,050

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額 除売却差額相当累 計額(△)	資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又 は当期未処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	1,128,685,913	41,800,001	0	41,800,001	1,064,638,882	179,521,079	28,794,935	-	1,272,954,896	2,443,440,810
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 83,505,000									△ 83,505,000
II 資本剰余金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等		0	4,324,359	4,324,359						4,324,359
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立					0	28,794,935	△ 28,794,935	0	0	0
(2)その他										
当期純利益(又は当期純損失)					0	0	△ 28,866,047	△ 28,866,047	△ 28,866,047	△ 28,866,047
前中長期目標期間繰越積立金取崩					△ 42,319,097	0	42,319,097	42,319,097	0	0
当期変動額合計	△ 83,505,000	0	4,324,359	4,324,359	△ 42,319,097	28,794,935	△ 15,341,885	13,453,050	△ 28,866,047	△ 108,046,688
当期末残高	1,045,180,913	41,800,001	4,324,359	46,124,360	1,022,319,785	208,316,014	13,453,050	13,453,050	1,244,088,849	2,335,394,122

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 133,120,314
	その他の業務支出	△ 23,064,509
	消費税還付による収入	676,774
	政府交付金収入	52,020,000
	林道事業収入	573,946,620
	特定地域等整備等事業収入	<u>591,985,592</u>
	小計	1,062,444,163
	利息の受取額	42,824,184
	利息の支払額	<u>△ 26,814,511</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,453,836
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 800,000,000
	定期預金の払戻による収入	800,000,000
	敷金及び保証金の差入による支出	<u>△ 1,931</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,931
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 860,039,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 83,505,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 943,544,000
IV	資金増加額	<u>134,907,905</u>
V	資金期首残高	<u>3,653,002,149</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,787,910,054</u></u>

利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		13,453,050	
当期総利益	13,453,050		
II 積立金振替額		1,022,319,785	
前中期目標期間繰越積立金	1,022,319,785		
III 利益処分数額			
積立金	1,035,772,835	<u>1,035,772,835</u>	

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年
構築物	8～15年
工具器具備品	4～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

3. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

0 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	131,402,269 円
自己収入等	△ 42,476,742 円
機会費用	27,940,814 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	116,866,341 円

(2) 機会費用の計上方法

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,787,910,054 円
資金期末残高	<u>3,787,910,054 円</u>

(2) 重要な非資金取引

不要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は(不要財産に係る国庫納付関係)を参照下さい。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の特定地域整備等勘定においては、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は、事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
林道割賦売掛金	881,716,644	891,177,099	9,460,455
特定地域整備割賦売掛金	256,494,354	253,193,720	△ 3,300,634
農用地整備割賦売掛金	32,637,618	32,689,971	52,353
長期借入金 (短期借入金を含む)	(1,196,703,000)	(1,182,896,413)	(△ 13,806,587)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
林道割賦売掛金	—	891,177,099	—	891,177,099
特定地域整備割賦売掛金	—	253,193,720	—	253,193,720
農用地整備割賦売掛金	—	32,689,971	—	32,689,971
資 産 計	—	1,177,060,790	—	1,177,060,790
長期借入金 (短期借入金を含む)	—	1,182,896,413	—	1,182,896,413
負 債 計	—	1,182,896,413	—	1,182,896,413

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付引当金関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高 (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,039,584,729
勤務費用	2,492,586
利息費用	6,641,777
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,137,521
退職給付の支払額	△ 44,511,727
期末における退職給付債務	996,069,844

(3) 退職給付債務に関する事項 (単位：円)

区 分	当期末 (令和8年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	996,069,844
未認識数理計算上の差異 (B)	△ 6,838,614
未認識過去勤務費用 (C)	△ 7,882,748
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	1,010,791,206

(4) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
勤務費用	2,492,586
利息費用	6,641,777
数理計算上の差異の費用処理額	△ 207,576
過去勤務費用の費用処理額	△ 1,133,578
退職給付費用	7,793,209

(5) 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 (単一の加重平均割引率) 2.70%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舍用地
②	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物
③	土地	奈良県奈良市	27,100,000	職員宿舍用地
④	土地	奈良県奈良市	13,100,000	職員宿舍用地

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、①土地は令和3年7月8日に、②建物は令和6年8月26日に、③④土地は令和8年3月3日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

①③④土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

②建物については、帳簿価格1円のため減損額は発生しておりません。

(4) 回収可能サービス価額

①③④土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価格））から処分費用見込額を控除して得た額とし、②建物については、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	172,512 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	395,348 円

(不要財産国庫納付関係)

(1) 職員宿舎第1号

(単位:円)

①	資産種類	土地	建物
②	資産名称	職員宿舎第1号用地	職員宿舎第1号
③	帳簿価格	(1)取得価格	91,300,000
		(2)減価償却	-
		(3)減損損失	12,119,360
		(4)帳簿価格	79,180,640
④	不要財産となった理由	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく現金による現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく現金による現物納付
⑥	譲渡収入の額	84,000,000	
⑦	控除費用	495,000	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	83,505,000
		納付年月日	令和7年12月16日
		(2)地方公共団体への 払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への 払戻額	-
⑨	減資額	83,505,000	
⑩	備考	所在は東京都杉並区	所在は東京都杉並区

(2) 取手宿舎

(単位:円)

①	資産種類	土地	建物
②	資産名称	取手宿舎用地	取手宿舎
③	帳簿価格	(1)取得価格	96,800,000
		(2)減価償却	-
		(3)減損損失	-
		(4)帳簿価格	96,800,000
④	不要財産となった理由	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	令和8年3月31日
		(2)地方公共団体への 払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への 払戻額	-
⑨	減資額	-	
⑩	備考	所在は茨城県取手市 本件にかかる減資は、国からの通知に基づき行います	所在は茨城県取手市 本件にかかる減資は、国からの通知に基づき行います